

板橋区

中小企業の景況

目	次
都内の中小企業の景況	1
板橋区の今期の特徴	2
製造業	3
小売業	6
サービス業	9
建設業	11
全国の景況	13
東京都の企業倒産動向について	14
板橋区の企業倒産動向について	16
特別調査『中小企業の雇用環境について』	18
中小企業景況調査比較表	23
中小企業景況調査転記表	26

板橋区 産業経済部 産業振興課

調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会
分析・作成 株式会社東京商工リサーチ

(参考資料) 令和3年7~9月期 都内の中小企業の景況
(一般社団法人東京都信用金庫協会調べ)

都内の景況感 2期連続改善の動き -材料・仕入価格の上昇を懸念-

都内中小企業景況・6業種合計 DI



業況判断 DI (季節調整済、「良い」企業割合-「悪い」企業割合) は4度目の緊急事態宣言により、営業活動自粛の影響を受けた飲食店関連企業、娯楽業など個人消費関連企業にとって厳しい経営環境となり、不調が続いていたものの、全体で-29.5(前期は-32.7)と前期に比べ3.2ポイント改善し、2期連続で回復の動きとなった。

来期は、緊急事態宣言が解除され、ワクチン接種の更なる普及とともに経済活動が正常化に向かうことが期待されることから、不動産業を除く全ての業種で改善が継続と予想している。

	前 期	今 期	増 減	来 期 予 想	今期との増減
製 造 業	-37.8	-31.5	6.3	-28.5	3.0
卸 売 業	-38.2	-33.0	5.2	-29.0	4.0
小 売 業	-42.2	-41.7	0.5	-39.8	1.9
サ ー ビ ス 業	-35.8	-31.9	3.9	-29.4	2.5
建 設 業	-9.8	-11.0	-1.2	-9.1	1.9
不 動 産 業	-12.5	-9.4	3.1	-12.2	-2.8
総 合	-32.7	-29.5	3.2	-27.2	2.3

<製造業>

業況は落ち込んだ底から脱し2期連続で改善した。売上額・受注残・収益でも電子部品や半導体需要の高まりを背景に水面下ながら引続き改善の動きとなった。価格面では販売価格はゆるやかな上昇傾向が続き、原材料価格の上昇が強まった。

経営上の問題点の上位2位は前期同様に「売上の停滞・減少」、「同業者間の競争の激化」の順となり、重点経営施策の上位2位も「販路を広げる」、「経費を節減する」と前期同様の順となっている。

来期の業況は、引続き改善すると見ている。売上額・受注残・収益でも持ち直しが期待できると予想している。

<卸売業>

業況は化学製品・建築材料を中心に回復傾向が続いた。売上額・収益については5期連続の改善が続いている。価格面では仕入価格が上昇傾向を強め、販売価格についても上昇に転じた。

経営上の問題点の上位2位は前期同様に「売上の停滞・減少」、「同業者間の競争の激化」の順となり、重点経営施策の上位2位も前期同様に「販路を広げる」、「経費を節減する」と続いている。

来期の業況は引続き改善が継続と予想しており、売上額・収益ともに悪化幅を縮小させ持ち直すとして見ている。

<小売業>

ワクチン接種後の発熱、痛みを和らげる市販薬の需要拡大を受けて医薬品が好調であったものの、業況は前期同様の厳しさで他業種と比べ回復が遅れている。売上額・収益はともに前期並で推移した。価格面では販売価格・仕入価格ともにわずかに上昇した。

経営上の問題点の上位2位は「売上の停滞・減少」に次いで「大型店との競争の激化」と「同業者間の競争の激化」が同率で続き、重点経営施策の上位2位は前期同様に「経費を節減する」、「品揃えを改善する」の順となった。

緊急事態宣言解除にともない経済活動が正常化に向かい人出が戻ることを期待し、売上額・収益の改善を予想しているものの、来期の業況は今期並と見ている。

<サービス業>

業況はワクチン接種率の向上による人流の増加を受けて洗濯・理容・美容・娯楽などが上向き、ゆるやかな改善傾向が窺えた。売上額は5期連続で回復し、収益についても持ち直しが見られた。価格面では料金価格・材料価格は前期並に推移した。

経営上の問題点の上位2位は前期同様に「売上の停滞・減少」、「同業者間の競争の激化」の順となり、重点経営施策の上位2位は「経費を節減する」、「販路を広げる」の順となった。

来期の業況は緊急事態宣言の全面解除を受け、行動制限が緩和されることから回復傾向を維持すると予想している。売上額・収益においても改善が進むことを期待している。

<建設業>

他業種と比べ回復が早かった業況は足踏み状態となった。売上額・受注残・施工高・収益においても変動なく推移した。価格面では請負価格はほぼ横這いで、材料価格はウッドショック等の影響を受けて3期連続の上昇傾向となった。

経営上の問題点の上位2位は「売上の停滞・減少」に次いで「人手不足」と「同業者間の競争の激化」が同率で続き、重点経営施策の上位2位は前期同様に「販路を広げる」、「経費を節減する」の順となっている。

来期の業況はわずかに上向くと予想している。受注残は変動なく推移し、売上額・施工高・収益はわずかな改善が見られると予想している。

<不動産業>

業況はゆるやかな改善が続き、売上額・収益においても回復基調となった。価格面では、前期上昇に転じた販売価格は更に上昇傾向を強め、仕入価格は前期並の高い水準となっている。

経営上の問題点の上位2位は「商品物件の不足」、「同業者間の競争の激化」が同率となり、重点経営施策の上位2位は「情報力を強化する」に次いで、「経費を節減する」、「販路を広げる」が同率で続いた。

来期の業況は建売・土地売買の動きが弱まると予想され、若干落ち込むと予想している。売上額は変動なく推移し、収益はわずかに厳しさを増すと見ている。

[注]

○D.I (Diffusion Index ディフュージョンインデックスの略)

D.I (ディーアイ) は、増加(又は「上昇」「楽」など)したと答えた企業割合から、減少(又は「下降」「苦しい」など)したと答えた企業割合を差し引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

○(季調済) D.I・・・本調査におけるD.Iは季調済D.Iを使用しています。

季調済とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返すD.Iを過去5年間まで遡って季節的な変動を除去して加工したD.I値です。修正値ともいいます。

○傾向値

傾向値とは、季節変動の大きな業種(例えば小売業)ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方向をみる方法です。

板橋区の今期の特徴

スポット君景気予報						
好調	← 普通		→		不調	

前期 → 今期 → 来期

製造業 → →

業況は0.7ポイント増の-24.5と前期並の低調感が続いた。売上額は3.3ポイント増の-20.0、収益は3.8ポイント増の-19.0と、ともにやや減少幅が縮小した。資金繰りは6.8ポイント減の-13.4と大きく窮屈感が強まった。来期の業況は3.8ポイント増の-20.7とやや厳しさが和らぐとみている。

サービス業 → →

業況は7.9ポイント増の-29.0と大きく厳しさが和らいだ。売上額は3.5ポイント増の-26.6とやや減少幅が縮小し、収益は8.8ポイント増の-20.2と大きく持ち直した。資金繰りは0.9ポイント増の-9.8と前期並の窮屈感となった。来期の業況は3.1ポイント減の-32.1とやや低調感が強まるとみている。

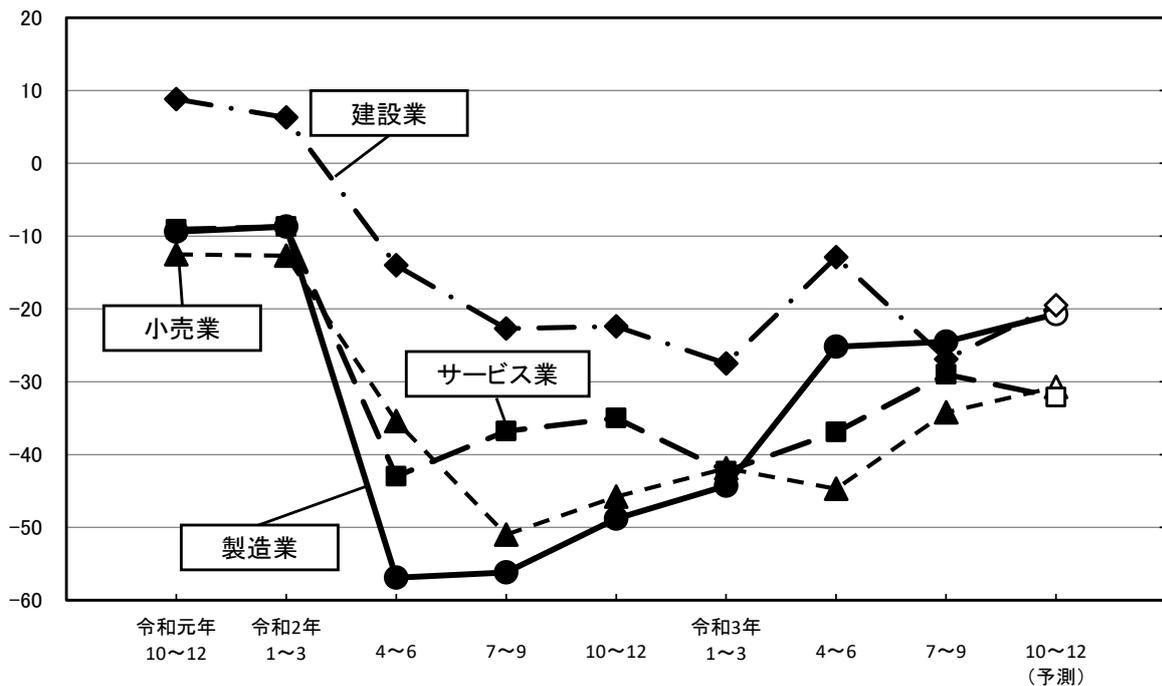
小売業 → →

業況は10.5ポイント増の-34.2と大きく厳しさが和らいだ。売上額は9.3ポイント増の-34.4、収益は6.7ポイント増の-33.4と、ともに大きく減少幅が縮小した。資金繰りは10.2ポイント増の-16.0と大きく窮屈感が緩和した。来期の業況は3.5ポイント増の-30.7とやや厳しさが和らぐとみている。

建設業 → →

業況は14.0ポイント減の-26.9と大きく低調感が強まった。売上額は9.0ポイント減の-25.6と大きく減少幅が拡大し、収益は2.3ポイント減の-20.6とやや減少が強まった。資金繰りは2.2ポイント増の-10.4とやや窮屈感が緩和した。来期の業況は7.4ポイント増の-19.5と大きく厳しさが和らぐとみている。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



製 造 業

業 況

業況は 0.7 ポイント増の-24.5 と前期並の低調感が続いた。前年同期と比較すると、31.7 ポイント上回り、全都と比較すると、区が全都を大きく上回った。業種別の前期比較においては、「精密機械器具」は 12.8 ポイント増の-29.1 と大きく厳しさが和らぎ、「金属製品、建設用金属製品」は 7.9 ポイント減の-33.5 と大きく低調感が強め、「出版、印刷、製版、製本業」は 24.0 ポイント減の-33.7 と極端に低調感が強まった。

売上額・収益

売上額は 3.3 ポイント増の-20.0、収益は 3.8 ポイント増の-19.0 と、ともにやや減少幅が縮小した。

前年同期と比較すると、売上額は 38.4 ポイント上回り、収益は 41.3 ポイント上回った。全都と比較すると、売上額は区が全都をやや上回り、収益は区が全都を大きく上回った。

価格動向

販売価格は 2.6 ポイント増の 0.8 と上昇に転じ、原材料価格は 2.0 ポイント増の 19.4 とやや上昇傾向が強まった。前年同期と比較すると、販売価格は 3.4 ポイント上回り、原材料価格は 12.1 ポイント上回った。全都と比較すると、販売価格は区が全都を大きく上回り、原材料価格は区が全都をやや上回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは 6.8 ポイント減の-13.4 と大きく窮屈感が強まり、借入難易度は増減なく-4.4 と前期並となった。今期「借入をした」企業は 14.4 ポイント減の 19.4%、「設備投資を実施した・予定あり」の企業は 4.9 ポイント増の 18.1%となった。

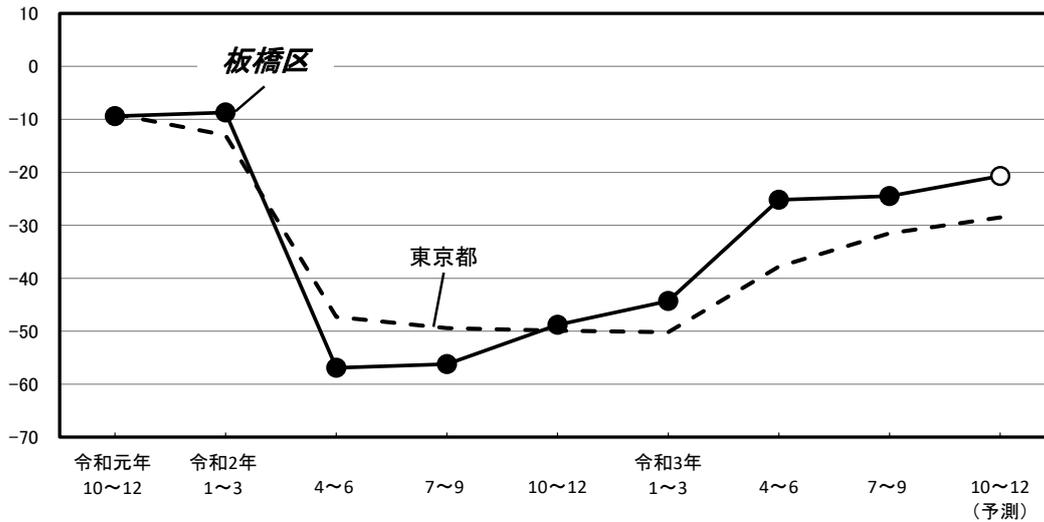
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第 1 位は「売上の停滞・減少」が 47.2%、第 2 位は「工場・機械の狭小・老朽化」が 16.7%、第 3 位は「同業者間の競争の激化」が 13.9%だった。重点経営施策は、第 1 位は「販路を広げる」が 47.2%、第 2 位は「経費を節減する」が 44.4%、第 3 位は「人材を確保する」「情報力を強化する」がともに 20.8%だった。

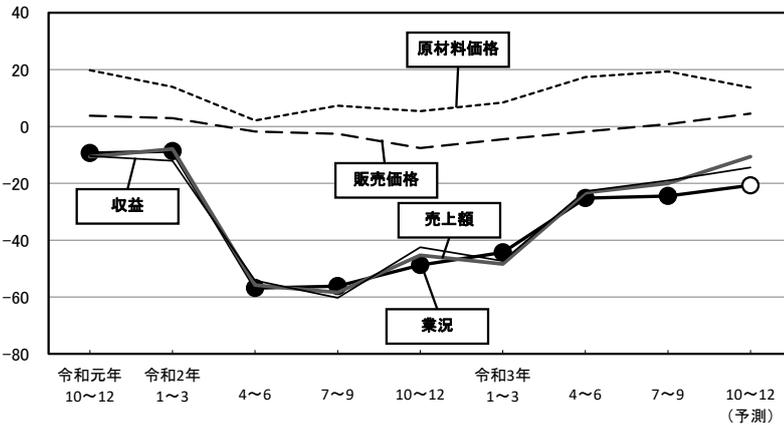
来期の見通し

来期については、業況は 3.8 ポイント増の-20.7 とやや厳しさが和らぐ見込みである。売上額は 9.4 ポイント増の-10.6 と大きく持ち直し、収益は 4.6 ポイント増の-14.4 とやや改善する見通しである。販売価格は 3.7 ポイント増の 4.5 とやや上昇傾向が強まり、原材料価格は 5.7 ポイント減の 13.7 と大きく上昇傾向が弱まると見込まれる。資金繰りは 4.5 ポイント増の-8.9 とやや窮屈感が緩和する見通しである。

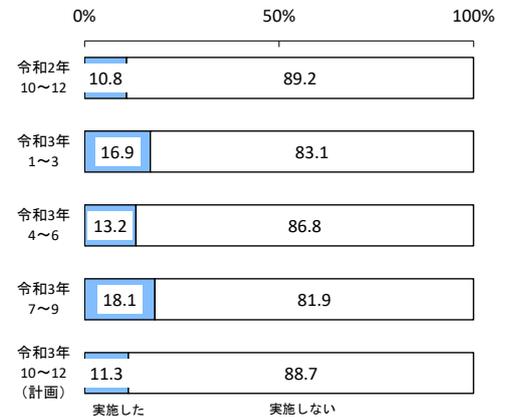
板橋区と全都の製造業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、原材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	2年10~12月期		3年1~3月期		3年4~6月期		3年7~9月期	
第1位	売上の停滞・減少	58.1 %	売上の停滞・減少	56.3 %	売上の停滞・減少	52.1 %	売上の停滞・減少	47.2 %
第2位	同業者間の競争の激化	23.0 %	同業者間の競争の激化	15.5 %	同業者間の競争の激化	22.5 %	工場・機械の狭小・老朽化	16.7 %
第3位	利幅の縮小	16.2 %	利幅の縮小	14.1 %	工場・機械の狭小・老朽化	18.3 %	同業者間の競争の激化	13.9 %
第4位	工場・機械の狭小・老朽化	10.8 %	工場・機械の狭小・老朽化	11.3 %	利幅の縮小	12.7 %	利幅の縮小	11.1 %
							人手不足	11.1 %
第5位	大手企業との競争の激化	8.1 %	人件費の増加	8.5 %	人件費の増加	8.5 %	大手企業との競争の激化	9.7 %
							原材料高	9.7 %
							人件費の増加	9.7 %

重点経営施策

	2年10~12月期		3年1~3月期		3年4~6月期		3年7~9月期	
第1位	販路を広げる	51.4 %	販路を広げる	54.9 %	販路を広げる	53.5 %	販路を広げる	47.2 %
第2位	経費を節減する	45.9 %	経費を節減する	42.3 %	経費を節減する	40.8 %	経費を節減する	44.4 %
第3位	情報力を強化する	20.3 %	情報力を強化する	25.4 %	情報力を強化する	19.7 %	人材を確保する	20.8 %
							情報力を強化する	20.8 %
第4位	人材を確保する	12.2 %	人材を確保する	15.5 %	人材を確保する	15.5 %	新製品・技術を開発する	12.5 %
	新製品・技術を開発する	12.2 %	新製品・技術を開発する	15.5 %				
第5位	提携先を見つける	6.8 %	提携先を見つける	4.2 %	新製品・技術を開発する	14.1 %	提携先を見つける	6.9 %
	工場・機械を増設・移転する	6.8 %	工場・機械を増設・移転する	4.2 %				

業種別動向

精密機械器具

業況は12.8ポイント増の-29.1と大きく厳しさが和らいだ。売上額は15.1ポイント増の-17.5、収益は14.8ポイント増の-17.8と、ともに大きく減少幅が縮小した。販売価格は3.0ポイント増の4.3とやや上昇傾向が強まり、原材料価格は7.2ポイント増の27.8と大きく上昇傾向が強まった。資金繰りは2.5ポイント増の-13.0とやや窮屈感が緩和した。来期の業況は8.8ポイント減の-37.9と大きく低調感が強まる見込みである。

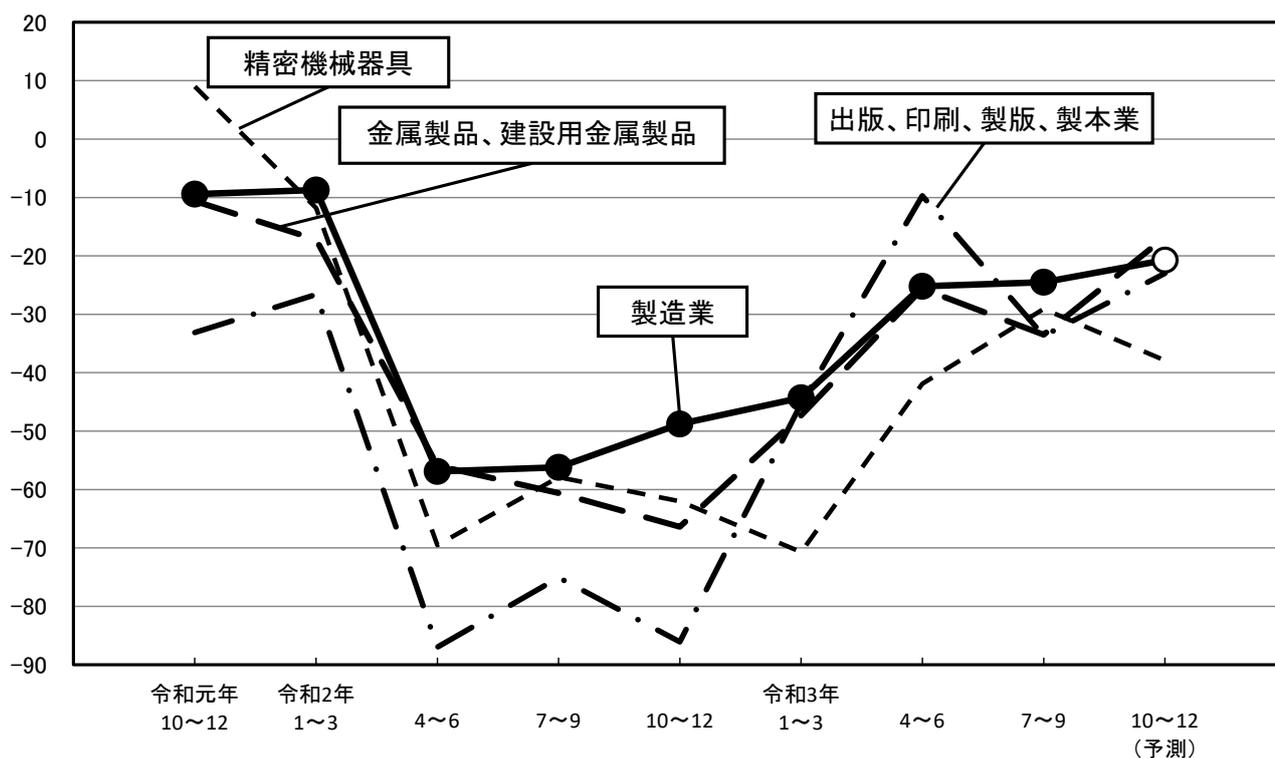
金属製品、建設用金属製品

業況は7.9ポイント減の-33.5と大きく低調感が強まった。売上額は7.3ポイント減の-23.6と大きく減少幅が拡大し、収益は4.1ポイント減の-23.2とやや減少が強まった。販売価格は1.6ポイント増の-0.2とやや下降傾向が弱まり、原材料価格は15.1ポイント増の22.5と大きく上昇傾向が強まった。資金繰りは16.1ポイント減の-18.2と大きく窮屈感が強まった。来期の業況は16.7ポイント増の-16.8と大きく厳しさが和らぐ見込みである。

出版、印刷、製版、製本業

業況は24.0ポイント減の-33.7と極端に低調感が強まった。売上額は7.0ポイント増の-3.0と大きく減少幅が縮小し、収益は1.7ポイント減の-0.1と増加から減少に転じた。販売価格は5.1ポイント減の-3.2と下降に転じ、原材料価格は2.0ポイント減の3.6とやや上昇傾向が弱まった。資金繰りは7.2ポイント減の-20.8と大きく窮屈感が強まった。来期の業況は10.7ポイント増の-23.0と大きく厳しさが和らぐ見込みである。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



小 売 業

業 況

業況は 10.5 ポイント増の-34.2 と大きく厳しさが和らいた。前年同期と比較すると 16.8 ポイント上回り、全都と比較すると、区が全都を大きく上回った。業種別の前期比較においては、「家具・じゅう器、家電・家庭用機械」は 12.4 ポイント増の-8.4 と大きく厳しさが和らぎ、「飲食店」は増減なく-76.5 と前期並の低迷となり、「飲食料品」は 4.3 ポイント減の-30.4 とやや低調感が強まった。

売上額・収益

売上額は 9.3 ポイント増の-34.4、収益は 6.7 ポイント増の-33.4 と、ともに大きく減少幅が縮小した。前年同期と比較すると、売上額は 18.3 ポイント上回り、収益は 16.9 ポイント上回った。全都と比較すると、売上額、収益ともに区が全都をやや上回った。

価格・在庫動向

販売価格は 2.6 ポイント増の 0.7 と上昇に転じ、仕入価格は 3.3 ポイント増の 6.8 とやや上昇傾向が強まった。前年同期と比較すると、販売価格は 4.9 ポイント上回り、仕入価格は 10.5 ポイント上回った。全都と比較すると、販売価格は区が全都をやや上回り、仕入価格は区と全都が同水準となった。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは 10.2 ポイント増の-16.0 と大きく窮屈感が緩和し、借入難易度は増減なく-6.5 と前期並の厳しさとなった。今期「借入をした」企業は 7.9 ポイント減の 11.3%、「設備投資を実施した」企業は増減なく 3.9%となった。

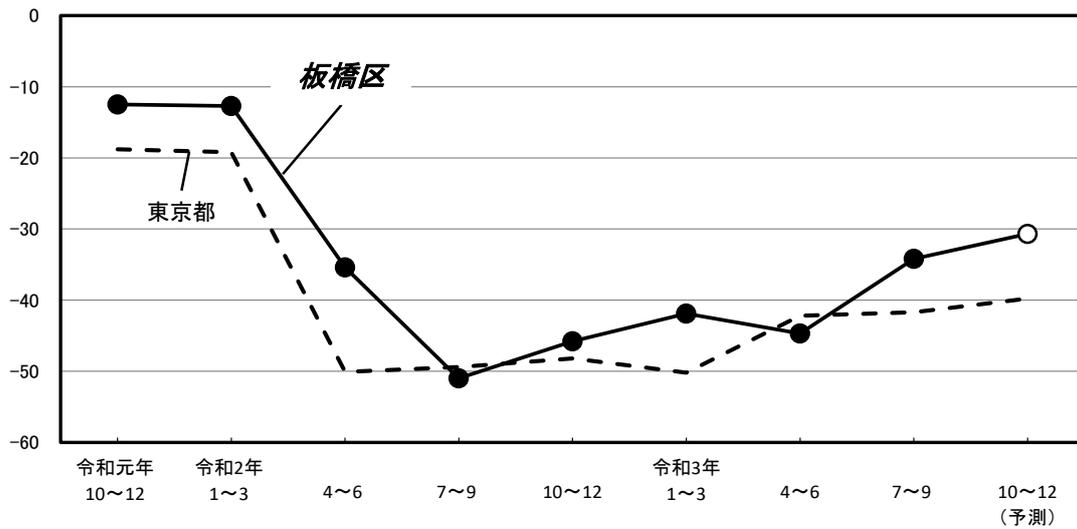
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第 1 位は「売上の停滞・減少」が 52.8%、第 2 位は「大型店との競争の激化」が 24.5%、第 3 位は「同業者間の競争の激化」が 20.8%だった。重点経営施策は、第 1 位は「経費を節減する」が 54.7%、第 2 位は「宣伝・広告を強化する」が 22.6%、第 3 位は「品揃えを改善する」が 18.9%だった。

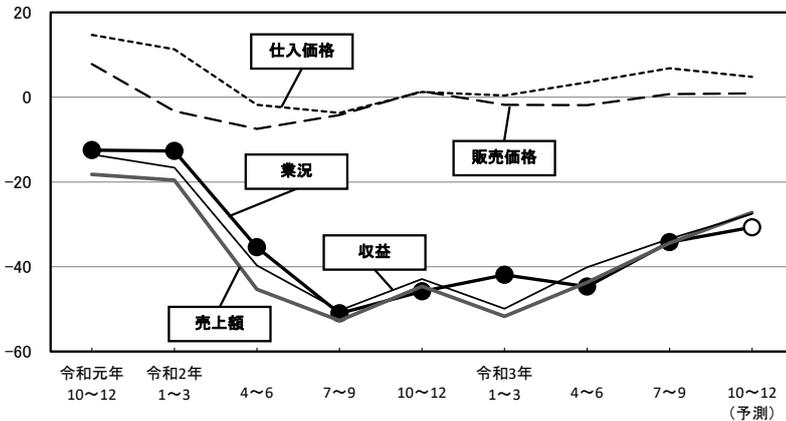
来期の見通し

来期については、業況は 3.5 ポイント増の-30.7 とやや厳しさが和らぐ見込みである。売上額は 7.2 ポイント増の-27.2、収益は 5.9 ポイント増の-27.5 とともに大きく減少幅が縮小する見通しである。販売価格は 0.2 ポイント増の 0.9 と今期同様で推移し、仕入価格は 2.0 ポイント減の 4.8 とやや上昇傾向が弱まると見込まれる。資金繰りは 0.5 ポイント増の-15.5 と今期同様の窮屈感が続く見通しである。

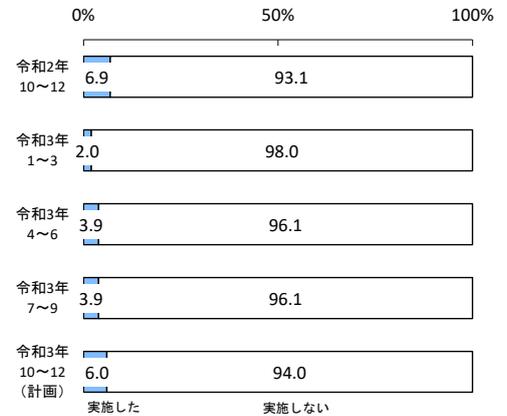
板橋区と全都の小売業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	2年10~12月期		3年1~3月期		3年4~6月期		3年7~9月期	
第1位	売上の停滞・減少	51.7 %	売上の停滞・減少	51.9 %	売上の停滞・減少	57.7 %	売上の停滞・減少	52.8 %
第2位	同業者間の競争の激化	25.9 %	同業者間の競争の激化	26.9 %	大型店との競争の激化	25.0 %	大型店との競争の激化	24.5 %
					同業者間の競争の激化	25.0 %		
第3位	大型店との競争の激化	20.7 %	大型店との競争の激化	23.1 %	商店街の集客力の低下	17.3 %	同業者間の競争の激化	20.8 %
第4位	人手不足	17.2 %	商店街の集客力の低下	17.3 %	商圏人口の減少	11.5 %	商店街の集客力の低下	15.1 %
第5位	商店街の集客力の低下	13.8 %	商圏人口の減少	15.4 %	人手不足	7.7 %	商圏人口の減少	13.2 %
					利幅の縮小	7.7 %		
					取引先の減少	7.7 %		

重点経営施策

	2年10~12月期		3年1~3月期		3年4~6月期		3年7~9月期	
第1位	経費を節減する	53.4 %	経費を節減する	48.1 %	経費を節減する	61.5 %	経費を節減する	54.7 %
第2位	宣伝・広告を強化する	24.1 %	宣伝・広告を強化する	19.2 %	品揃えを改善する	25.0 %	宣伝・広告を強化する	22.6 %
第3位	商店街事業を活性化させる	13.8 %	品揃えを改善する	15.4 %	商店街事業を活性化させる	19.2 %	品揃えを改善する	18.9 %
	品揃えを改善する	13.8 %						
第4位	人材を確保する	12.1 %	商店街事業を活性化させる	13.5 %	宣伝・広告を強化する	15.4 %	商店街事業を活性化させる	17.0 %
	売れ筋商品を取り扱う	12.1 %						
第5位	仕入先を開拓・選別する	5.2 %	売れ筋商品を取り扱う	11.5 %	人材を確保する	5.8 %	売れ筋商品を取り扱う	7.5 %
	教育訓練を強化する	5.2 %						

業種別動向

飲食店

業況は増減なく-76.5と前期並の低迷となった。売上額は0.1ポイント減の-75.7と前期並の減少が続き、収益は2.4ポイント増の-63.0とやや減少幅が縮小した。販売価格は1.8ポイント減の12.1とやや上昇傾向が弱まり、仕入価格は7.0ポイント増の23.6と大きく上昇傾向が強まった。資金繰りは33.9ポイント増の-29.2と極端に窮屈感が緩和した。来期の業況は0.2ポイント減の-76.7と今期同様の低調感で推移する見込みである。

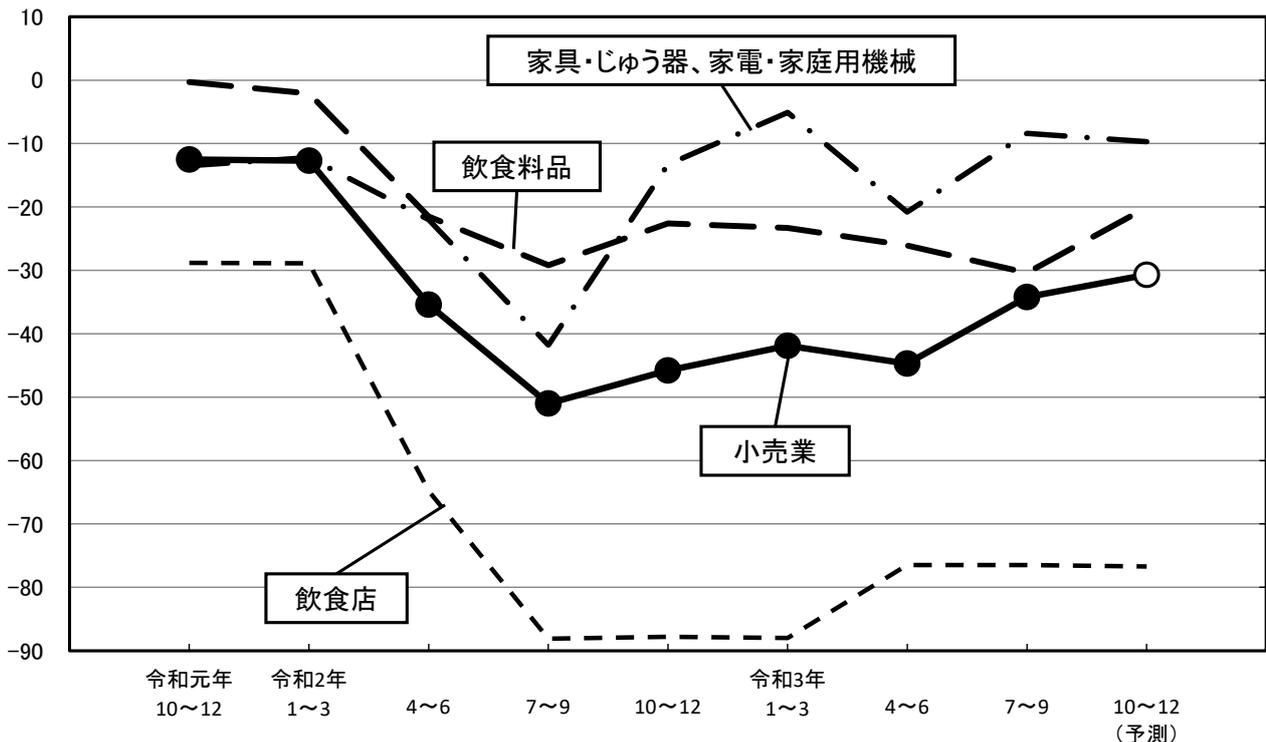
飲食料品

業況は4.3ポイント減の-30.4とやや低調感が強まった。売上額は10.9ポイント増の-21.4、収益は8.8ポイント増の-13.6と、ともに大きく持ち直した。販売価格は8.8ポイント増の7.9と上昇に転じ、仕入価格は5.9ポイント増の8.0と大きく上昇傾向が強まった。資金繰りは5.7ポイント減の-6.6と大きく窮屈感が強まった。来期の業況は10.3ポイント増の-20.1と大きく厳しさが和らぐ見込みである。

家具・じゅう器、家電・家庭用機械

業況は12.4ポイント増の-8.4と大きく厳しさが和らいだ。売上額は5.2ポイント増の-29.4とやや減少幅が縮小し、収益は5.5ポイント増の-29.6と大きく持ち直した。販売価格は6.1ポイント増の-2.6と大きく下降傾向が弱まり、仕入価格は5.4ポイント減の0.6とやや上昇傾向が弱まった。資金繰りは8.1ポイント増の-29.8と大きく窮屈感が緩和した。来期の業況は1.3ポイント減の-9.7と今期同様の厳しさで推移する見込みである。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



サービス業

業況

業況は 7.9 ポイント増の-29.0 と大きく厳しさが和らいだ。前年同期と比較すると 7.8 ポイント上回り、全都と比較すると区が全都をやや上回った。業種別の前期比較においては、「洗濯業」は 3.8 ポイント増の-72.0 とやや悪化幅が縮小し、「理容業・美容業」は 1.9 ポイント増の-45.9 と厳しさがやや和らぎ、「自動車整備業」は 8.0 ポイント減の-2.2 と大きく悪化に転じた。

売上額・収益

売上額は 3.5 ポイント増の-26.6 とやや減少幅が縮小し、収益は 8.8 ポイント増の-20.2 と大きく持ち直した。前年同期と比較すると、売上額は 8.1 ポイント上回り、収益は 16.7 ポイント上回った。全都と比較すると、売上額は区と全都が同水準、収益は区が全都をやや上回った。

価格動向

料金価格は 0.7 ポイント減の-2.8 と前期並で推移し、材料価格は 2.1 ポイント増の 4.9 とやや上昇傾向が強まった。前年同期と比較すると、料金価格は 3.0 ポイント下回り、材料価格は 3.4 ポイント下回った。全都と比較すると、料金価格は区と全都が同水準、材料価格は区が全都をやや下回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは 0.9 ポイント増の-9.8 と前期並の窮屈感となり、借入難易度は 0.2 ポイント減の 6.8 と前期並の容易さが続いた。今期「借入をした」企業は 0.4 ポイント減の 17.6%、「設備投資を実施した」企業は 4.0 ポイント増の 10.0%となった。

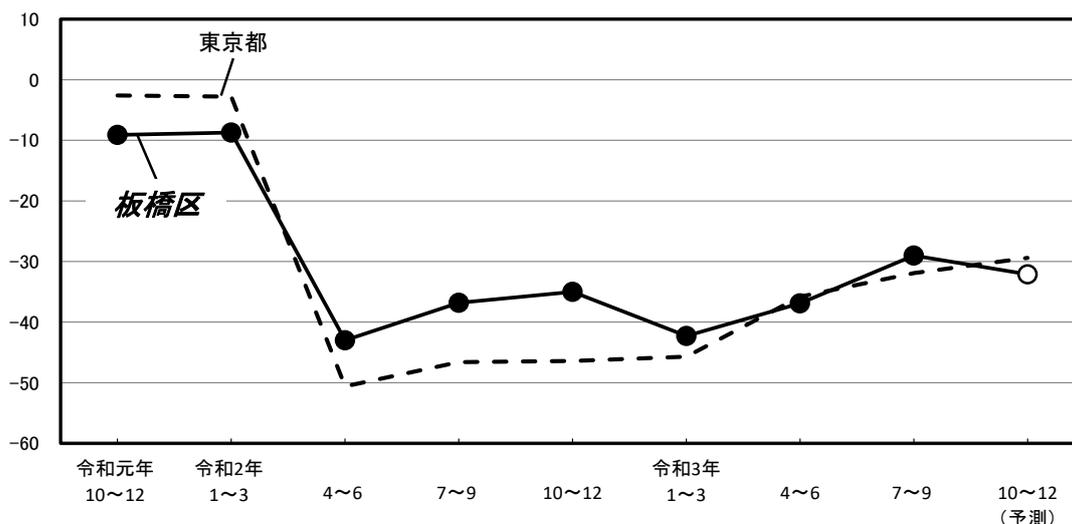
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第 1 位は「売上の停滞・減少」が 39.2%、第 2 位は「同業者間の競争の激化」が 19.6%、第 3 位は「人手不足」「店舗・設備の狭小・老朽化」がともに 15.7%だった。重点経営施策は、第 1 位は「販路を広げる」が 37.3%、第 2 位は「経費を節減する」が 31.4%、第 3 位は「人材を確保する」が 17.6%だった。

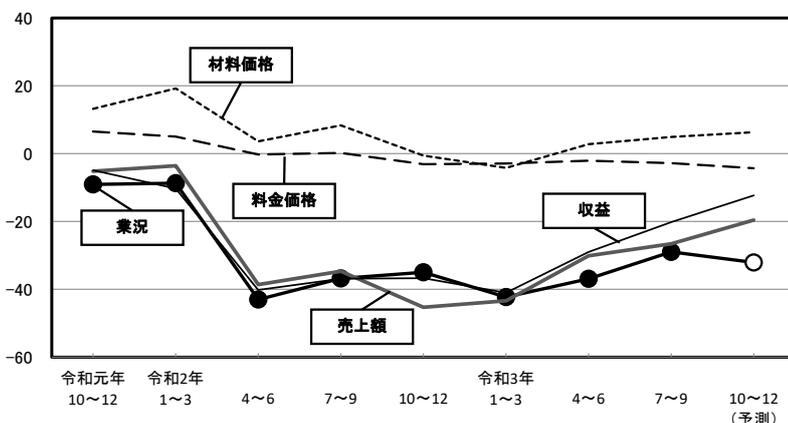
来期の見通し

来期については、業況は 3.1 ポイント減の-32.1 とやや低調感が強まる見通しである。売上額は 7.0 ポイント増の-19.6、収益は 7.9 ポイント増の-12.3 と、ともに大きく減少幅が縮小する見込みである。料金価格は 1.5 ポイント減の-4.3 とやや下降傾向が強まり、材料価格は 1.4 ポイント増の 6.3 と今期同様の上昇幅で推移すると見込まれる。資金繰りは 0.4 ポイント減の-10.2 と今期同様の窮屈感で推移する見通しである。

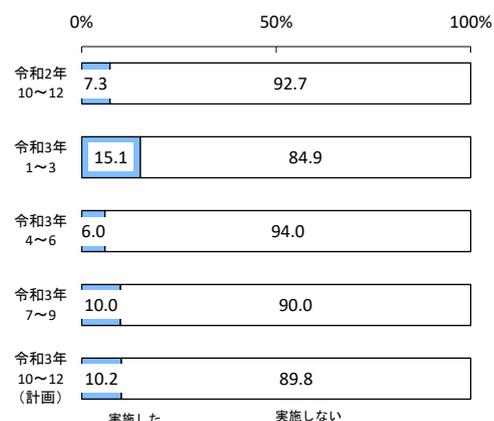
板橋区と全都のサービス業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	2年10~12月期		3年1~3月期		3年4~6月期		3年7~9月期	
第1位	売上の停滞・減少	50.9 %	売上の停滞・減少	43.4 %	売上の停滞・減少	42.3 %	売上の停滞・減少	39.2 %
第2位	同業者間の競争の激化	25.5 %	同業者間の競争の激化	34.0 %	同業者間の競争の激化	25.0 %	同業者間の競争の激化	19.6 %
第3位	店舗・設備の狭小・老朽化	12.7 %	商圏人口の減少	11.3 %	取引先の減少	13.5 %	人手不足	15.7 %
			人手不足	11.3 %			店舗・設備の狭小・老朽化	15.7 %
第4位	取引先の減少	10.9 %	店舗・設備の狭小・老朽化	9.4 %	店舗・設備の狭小・老朽化	11.5 %	取引先の減少	13.7 %
	人手不足	10.9 %	取引先の減少	9.4 %	人手不足	11.5 %		
第5位	天候の不順	9.1 %	大企業との競争の激化	5.7 %	商圏人口の減少	9.6 %	料金の値下げ要請	7.8 %
			天候の不順	5.7 %				

重点経営施策

	2年10~12月期		3年1~3月期		3年4~6月期		3年7~9月期	
第1位	販路を広げる	32.7 %	販路を広げる	35.8 %	販路を広げる	34.6 %	販路を広げる	37.3 %
第2位	経費を節減する	27.3 %	経費を節減する	30.2 %	経費を節減する	32.7 %	経費を節減する	31.4 %
第3位	宣伝・広告を強化する	21.8 %	提携先を見つける	15.1 %	宣伝・広告を強化する	15.4 %	人材を確保する	17.6 %
			宣伝・広告を強化する	15.1 %				
第4位	提携先を見つける	14.5 %	人材を確保する	9.4 %	提携先を見つける	13.5 %	宣伝・広告を強化する	15.7 %
			店舗・設備を改装する	9.4 %				
第5位	店舗・設備を改装する	10.9 %	新しい事業を始める	7.5 %	人材を確保する	11.5 %	提携先を見つける	13.7 %
	人材を確保する	10.9 %						

建設業

業況

業況は 14.0 ポイント減の-26.9 と大きく低調感が強まった。前年同期と比較すると、4.2 ポイント下回った。全都と比較すると、区が全都を大きく下回った。業種別の前期比較においては、「総合工事業」は 2.4 ポイント減の-19.5 とやや厳しさが強まり、「職別工事業」は 13.4 ポイント減の-25.6 と大きく低調感を強め、「設備工事業」は 38.7 ポイント減の-43.5 と極端に低迷した。

売上額・収益

売上額は 9.0 ポイント減の-25.6 と大きく減少幅が拡大し、収益は 2.3 ポイント減の-20.6 とやや減少が強まった。前年同期と比較すると、売上額は 1.9 ポイント下回り、収益は 2.5 ポイント上回った。全都と比較すると、売上額は区が全都を大きく下回り、収益は区が全都をやや下回った。

受注残・施工高

受注残は 5.4 ポイント減の-15.4 とやや減少幅が拡大し、施工高は 7.9 ポイント減の-15.7 と大きく減少が強まった。

価格動向

請負価格は 1.2 ポイント増の-8.0 と前期並の下降が続き、材料価格は 4.3 ポイント増の 14.1 とやや上昇傾向が強まった。前年同期と比較すると、請負価格は 6.1 ポイント下回り、材料価格は 3.4 ポイント上回った。全都と比較すると、請負価格は区が全都をやや下回り、材料価格は区が全都を大きく下回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは 2.2 ポイント増の-10.4 とやや窮屈感が緩和し、借入難易度は 4.1 ポイント減の-8.5 とやや厳しさが強まった。今期「借入をした」企業は 11.0 ポイント減の 13.5%、「設備投資を実施した」企業は 4.5 ポイント減の 7.7%となった。

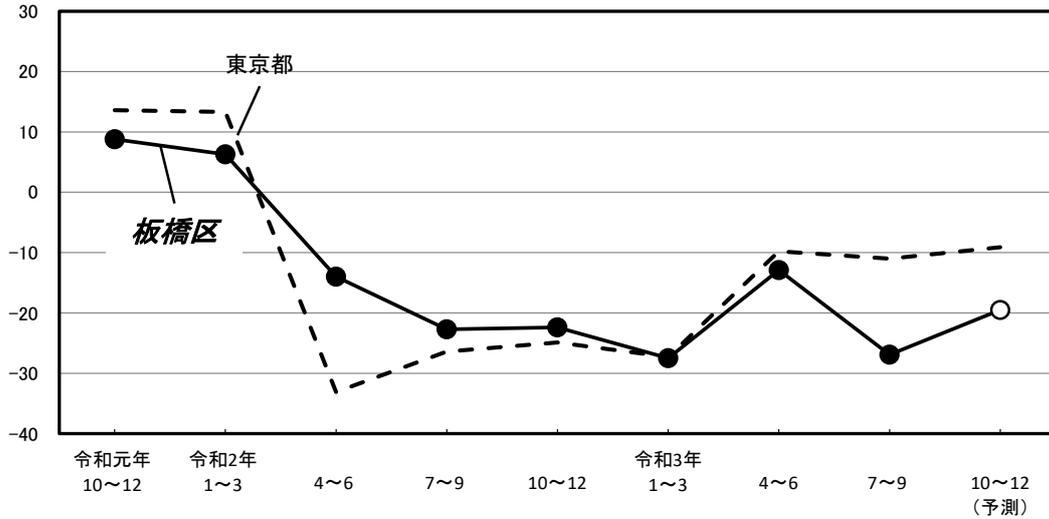
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第 1 位は「同業者間の競争の激化」「売上の停滞・減少」がともに 34.6%、第 2 位は「人手不足」が 19.2%、第 3 位は「材料価格の上昇」「利幅の縮小」がともに 13.5%だった。重点経営施策は、第 1 位は「経費を節減する」が 46.2%、第 2 位は「販路を広げる」が 42.3%、第 3 位は「人材を確保する」が 36.5%だった。

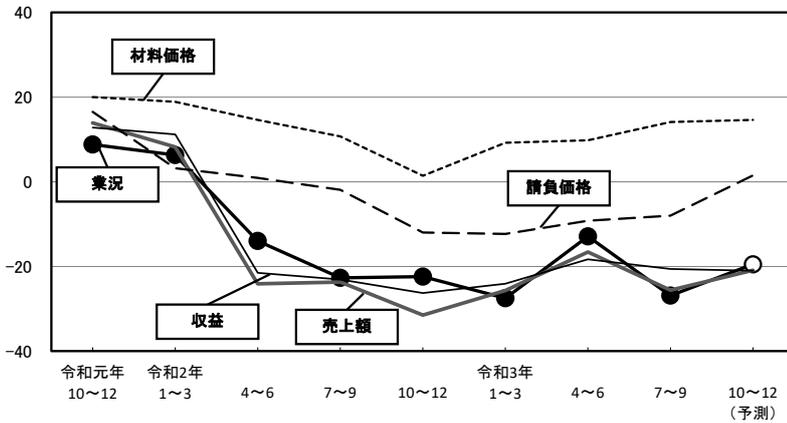
来期の見通し

来期については、業況は 7.4 ポイント増の-19.5 と大きく厳しさが和らぐ見通しである。売上額は 4.7 ポイント増の-20.9、受注残は 2.1 ポイント増の-13.3、施工高は 3.4 ポイント増の-12.3 と、いずれもやや減少幅が縮小し、収益は 0.4 ポイント減の-21.0 と今期同様の減少が続く見込みである。請負価格は 9.5 ポイント増の 1.5 と大きく上昇に転じ、材料価格は 0.5 ポイント増の 14.6 と今期同様の上昇幅で推移すると見込まれる。資金繰りは 3.1 ポイント増の-7.3 とやや窮屈感が緩和する見通しである。

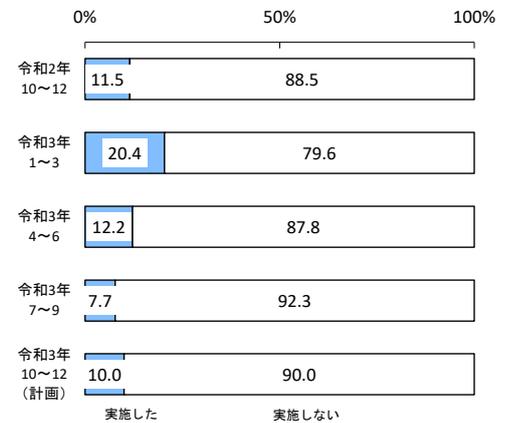
板橋区と全都の建設業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、請負価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	2年10~12月期		3年1~3月期		3年4~6月期		3年7~9月期	
第1位	売上の停滞・減少	42.3 %	売上の停滞・減少	38.8 %	同業者間の競争の激化	36.7 %	同業者間の競争の激化	34.6 %
							売上の停滞・減少	34.6 %
第2位	同業者間の競争の激化	28.8 %	同業者間の競争の激化	34.7 %	売上の停滞・減少	34.7 %	人手不足	19.2 %
第3位	人手不足	25.0 %	人手不足	22.4 %	人手不足	26.5 %	材料価格の上昇	13.5 %
							利幅の縮小	13.5 %
第4位	利幅の縮小	21.2 %	下請の確保難	18.4 %	下請の確保難	16.3 %	大手企業との競争の激化	11.5 %
							下請の確保難	11.5 %
							天候の不順	11.5 %
第5位	下請の確保難	15.4 %	利幅の縮小	12.2 %	利幅の縮小	14.3 %	駐車場・資材置場の確保難	5.8 %
							人件費の増加	5.8 %

重点経営施策

	2年10~12月期		3年1~3月期		3年4~6月期		3年7~9月期	
第1位	経費を節減する	51.9 %	経費を節減する	46.9 %	経費を節減する	55.1 %	経費を節減する	46.2 %
第2位	販路を広げる	36.5 %	人材を確保する	32.7 %	人材を確保する	42.9 %	販路を広げる	42.3 %
			販路を広げる	32.7 %				
第3位	人材を確保する	30.8 %	情報力を強化する	24.5 %	販路を広げる	36.7 %	人材を確保する	36.5 %
第4位	技術力を高める	17.3 %	技術力を高める	20.4 %	情報力を強化する	20.4 %	情報力を強化する	19.2 %
	情報力を強化する	17.3 %						
第5位	教育訓練を強化する	7.7 %	新しい工法を導入する	4.1 %	技術力を高める	12.2 %	技術力を高める	13.5 %
			教育訓練を強化する	4.1 %				

全国の景況

全国の全業種合計(DI)は、前期(2021年4-6月期)と比較して、北陸、北海道、首都圏、近畿、中国地区で改善が見られた。業種別(全国)では、製造業で改善が見られたものの、その他の業種では前期並に推移した。

	東京	全国	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	北九州	南九州
全業種合計(DI)	-29.5	-29	-24	-33	-26	-30	-30	-28	-30	-30	-32	-27	-29
製造業													
卸売業													
小売業													
サービス業													
建設業													
不動産業													

(注) 業種別の景況感を地域別に比較して作成してあります。

データは東京を除いて信金中央金庫が調査したものを使用し、一般社団法人東京都信用金庫協会が作成しております。
首都圏は東京、神奈川、埼玉、千葉の1都3県を指します。

日銀短観

【業況判断】

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	2021年6月調査		2021年9月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	14	13	18	4	14	-4
非製造業	1	3	2	1	3	1
全産業	8	8	10	2	9	-1
中堅企業						
製造業	5	-1	6	1	3	-3
非製造業	-8	-8	-6	2	-7	-1
全産業	-3	-5	-1	2	-4	-3
中小企業						
製造業	-7	-6	-3	4	-4	-1
非製造業	-9	-12	-10	-1	-13	-3
全産業	-8	-10	-8	0	-10	-2
全規模合計						
製造業	2	0	5	3	2	-3
非製造業	-7	-9	-7	0	-8	-1
全産業	-3	-5	-2	1	-5	-3

(参考)事業計画の前提となっている想定為替レート(全規模・全産業)

		2020年度		2021年度		
		上期	下期		上期	下期
円/ドル	2021年6月調査	106.82	107.04	106.61	106.71	106.70
	2021年9月調査	—	—	—	107.64	107.64
円/ユーロ	2021年6月調査	122.58	121.25	123.90	125.27	125.28
	2021年9月調査	—	—	—	126.50	126.67

調査対象企業数

(2021年9月調査)

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	3,872社	5,488社	9,360社	99.3%
うち大企業	984社	884社	1,868社	98.9%
中堅企業	1,008社	1,619社	2,627社	99.4%
中小企業	1,880社	2,985社	4,865社	99.5%

<回答期間>8月26日～9月30日

(注) 回答率=業況判断の有効回答者数/調査対象企業数×100

【売上高・収益計画】

(前年度比・%)

		2020年度		2021年度	
			修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	-7.8	—	7.6	1.6
	国内	-7.2	—	5.6	0.8
	輸出	-9.0	—	12.0	3.2
	非製造業	-9.0	—	0.3	-0.1
	全産業	-8.5	—	3.4	0.7
中堅企業	製造業	-6.4	—	7.1	1.1
	非製造業	-6.9	—	2.5	-0.3
	全産業	-6.8	—	3.6	0.1
中小企業	製造業	-7.7	—	5.4	1.4
	非製造業	-7.0	—	1.7	0.0
	全産業	-7.2	—	2.5	0.3
全規模合計	製造業	-7.6	—	7.1	1.5
	非製造業	-7.9	—	1.3	-0.1
	全産業	-7.8	—	3.2	0.4

(注)修正率・幅は、前回調査との対比

【需給・在庫・価格判断】

(%ポイント)

		2021年6月調査		2021年9月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
中小企業	国内での製商品・サービス需給判断						
	「需要超過」-「供給超過」						
	製造業	-21	-21	-17	4	-16	1
	うち素材業種	-23	-23	-18	5	-17	1
	加工業種	-18	-19	-16	2	-16	0
	非製造業	-22	-22	-20	2	-20	0
海外での製商品需給判断	「需要超過」-「供給超過」						
	製造業	-9	-10	-7	2	-6	1
	うち素材業種	-12	-13	-9	3	-7	2
	加工業種	-8	-9	-6	2	-6	0
製商品在庫水準判断	「過大」-「不足」						
	製造業	10	—	11	1	—	—
	うち素材業種	9	—	10	1	—	—
	加工業種	11	—	11	0	—	—
製商品流通在庫水準判断	「過大」-「不足」						
	製造業	8	—	7	-1	—	—
	うち素材業種	10	—	9	-1	—	—
	加工業種	7	—	5	-2	—	—
販売価格判断	「上昇」-「下落」						
	製造業	5	8	9	4	14	5
	うち素材業種	15	19	19	4	24	5
	加工業種	-2	1	2	4	7	5
	非製造業	-1	0	1	2	3	2
仕入価格判断	「上昇」-「下落」						
	製造業	43	45	50	7	51	1
	うち素材業種	49	47	53	4	50	-3
	加工業種	39	43	48	9	50	2
	非製造業	25	28	29	4	31	2

「東京都」の企業倒産動向について（2021年7～9月）

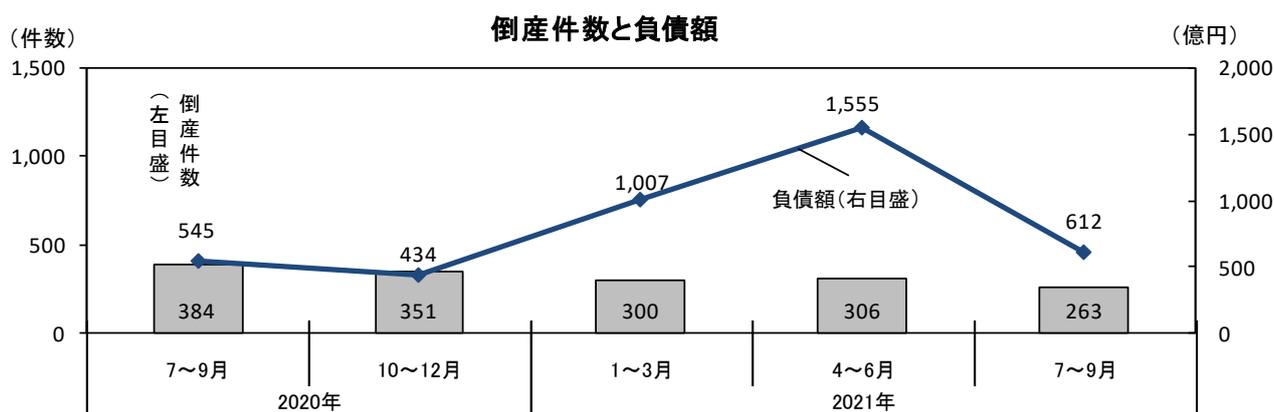
出典：(株) 東京商工リサーチ

1. 概況

東京都内の企業倒産は、件数は263件、負債額合計は612億2,500万円となった。件数は前期比14.1%減、前年同期比31.5%減となった。負債額合計は前期比60.6%減、前年同期比12.2%増となった。

※集計対象は、負債額1,000万円以上の倒産（私的倒産を含む）

	2020年	2021年	2021年	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	7～9月	4～6月	7～9月		
件数(単位:件)	384	306	263	-14.1%	-31.5%
負債額(単位:百万円)	54,556	155,532	61,225	-60.6%	12.2%



2. 原因別の倒産動向

件数 (単位:件数)	2020年	2021年	2021年	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	7～9月	4～6月	7～9月		
放漫経営	17	20	26	30.0%	52.9%
過小資本	6	7	4	-42.9%	-33.3%
他社倒産の余波	22	13	16	23.1%	-27.3%
既往のしわ寄せ(赤字累積)	28	45	28	-37.8%	0.0%
販売不振	299	214	178	-16.8%	-40.5%
売掛金等回収難	0	1	2	100.0%	-
信用性低下	1	1	1	0.0%	0.0%
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	3	0	1	-	-66.7%
その他	8	5	7	40.0%	-12.5%
合計	384	306	263	-14.1%	-31.5%
負債額 (単位:百万円)	2020年	2021年	2021年	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	7～9月	4～6月	7～9月		
放漫経営	13,177	17,103	20,275	18.5%	53.9%
過小資本	1,373	1,077	2,727	153.2%	98.6%
他社倒産の余波	1,477	1,485	3,006	102.4%	103.5%
既往のしわ寄せ(赤字累積)	6,754	117,616	6,058	-94.8%	-10.3%
販売不振	28,908	17,468	25,968	48.7%	-10.2%
売掛金等回収難	0	23	2,002	8604.3%	-
信用性低下	41	361	50	-86.1%	22.0%
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	2,430	0	750	-	-69.1%
その他	396	399	389	-2.5%	-1.8%
合計	54,556	155,532	61,225	-60.6%	12.2%

3. 業種別の倒産動向

件数 (単位:件数)	2020年	2021年	2021年		
	7~9月	4~6月	7~9月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
建設業	29	39	24	-38.5%	-17.2%
製造業	26	23	19	-17.4%	-26.9%
情報通信業	45	28	32	14.3%	-28.9%
運輸業・郵便業	8	7	9	28.6%	12.5%
卸売業	72	50	52	4.0%	-27.8%
小売業	43	37	28	-24.3%	-34.9%
不動産業	21	17	15	-11.8%	-28.6%
宿泊業・飲食サービス業	45	30	14	-53.3%	-68.9%
教育・学習支援業・医療・福祉	13	16	7	-56.3%	-46.2%
サービス業	80	56	58	3.6%	-27.5%
その他	2	3	5	66.7%	150.0%
合計	384	306	263	-14.1%	-31.5%
負債額 (単位:百万円)	2020年	2021年	2021年		
	7~9月	4~6月	7~9月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
建設業	2,053	3,974	2,892	-27.2%	40.9%
製造業	6,940	11,480	7,544	-34.3%	8.7%
情報通信業	3,563	8,226	4,997	-39.3%	40.2%
運輸業・郵便業	3,847	454	1,204	165.2%	-68.7%
卸売業	15,759	6,305	14,150	124.4%	-10.2%
小売業	4,235	2,004	5,057	152.3%	19.4%
不動産業	6,918	2,315	1,560	-32.6%	-77.5%
宿泊業・飲食サービス業	5,942	102,705	1,993	-98.1%	-66.5%
教育・学習支援業・医療・福祉	530	437	451	3.2%	-14.9%
サービス業	4,535	17,445	17,738	1.7%	291.1%
その他	234	187	3,639	1846.0%	1455.1%
合計	54,556	155,532	61,225	-60.6%	12.2%

4. 主な倒産(負債額上位10社)

(負債単位:百万円)

企業名	所在地	業種	負債額
(株)デジポケ	港区	仮想通貨預かりサービス	10,100
(株)ムツミグローバルフーズネットワーク	中央区	食料品販売	3,710
ホームランソーラーパーク合同会社	港区	太陽光発電事業	3,580
(株)ジャス	目黒区	自動車部品製造	3,418
(株)ブルーム	渋谷区	雑貨・玩具販売	2,840
(株)いしだ屋	千代田区	包装資材などデザイン・企画・製造	2,330
マックスインターナショナル(株)	港区	映像ソフト販売	2,300
(株)イーネット	新宿区	時計オークション事業	1,980
(株)UNITHINX	品川区	アルコール飲料ほか卸	1,700
REDM JAPAN合同会社	新宿区	バーチャル空間投資勧誘	1,670

※該当四半期での負債額上位10社

「板橋区」の企業倒産動向について（2021年7～9月）

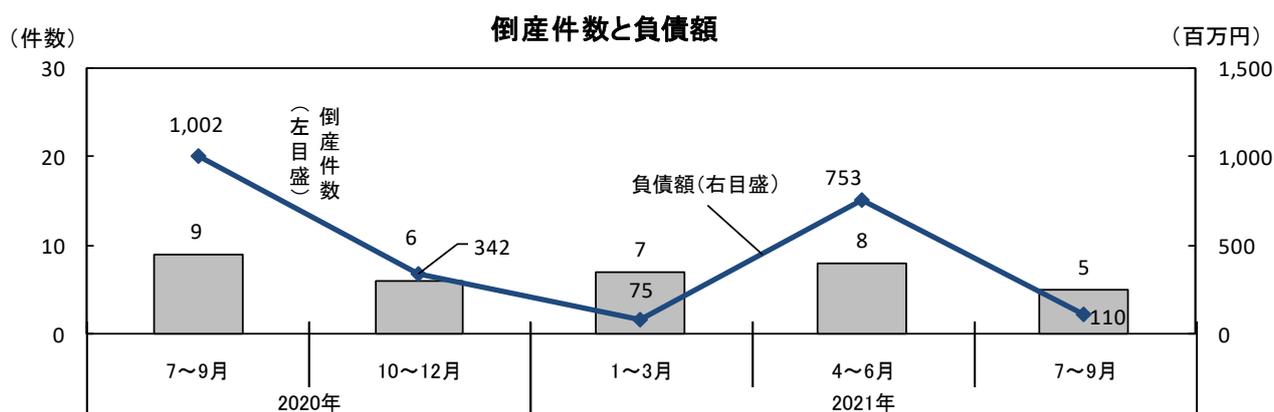
出典：(株) 東京商工リサーチ

1. 概況

板橋区の企業倒産は、件数は5件、負債額合計は1億1,000万円となった。件数は前期比37.5%減、前年同期比44.4%減となった。負債額合計は前期比85.4%減、前年同期比89.0%減となった。

※集計対象は、負債額1,000万円以上の倒産（私的倒産を含む）

	2020年	2021年	2021年	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	7～9月	4～6月	7～9月		
件数(単位:件)	9	8	5	-37.5%	-44.4%
負債額(単位:百万円)	1,002	753	110	-85.4%	-89.0%



2. 原因別の倒産動向

件数 (単位:件数)	2020年	2021年	2021年	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	7～9月	4～6月	7～9月		
放漫経営	0	0	0	-	-
過小資本	0	1	0	-100.0%	-
他社倒産の余波	0	0	0	-	-
既往のしわ寄せ(赤字累積)	0	2	1	-50.0%	-
販売不振	9	3	4	33.3%	-55.6%
売掛金等回収難	0	0	0	-	-
信用性低下	0	0	0	-	-
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	0	0	0	-	-
その他	0	2	0	-100.0%	-
合計	9	8	5	-37.5%	-44.4%

負債額 (単位:百万円)	2020年	2021年	2021年	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	7～9月	4～6月	7～9月		
放漫経営	0	0	0	-	-
過小資本	0	10	0	-100.0%	-
他社倒産の余波	0	0	0	-	-
既往のしわ寄せ(赤字累積)	0	100	50	-50.0%	-
販売不振	1002	323	60	-81.4%	-94.0%
売掛金等回収難	0	0	0	-	-
信用性低下	0	0	0	-	-
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	0	0	0	-	-
その他	0	320	0	-100.0%	-
合計	1,002	753	110	-85.4%	-89.0%

3. 業種別の倒産動向

件数 (単位:件数)	2020年	2021年	2021年		
	7~9月	4~6月	7~9月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
建設業	0	1	1	0.0%	-
製造業	4	0	1	-	-75.0%
情報通信業	0	0	0	-	-
運輸業,郵便業	1	0	0	-	-100.0%
卸売業	0	1	0	-100.0%	-
小売業	1	2	1	-50.0%	0.0%
不動産業	1	0	0	-	-100.0%
宿泊業,飲食サービス業	2	2	0	-100.0%	-100.0%
教育,学習支援業・医療,福祉	0	2	2	0.0%	-
サービス業	0	0	0	-	-
その他	0	0	0	-	-
合計	9	8	5	-37.5%	-44.4%
負債額 (単位:百万円)	2020年	2021年	2021年		
	7~9月	4~6月	7~9月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
建設業	0	293	50	-82.9%	-
製造業	809	0	10	-	-98.8%
情報通信業	0	0	0	-	-
運輸業,郵便業	43	0	0	-	-100.0%
卸売業	0	310	0	-100.0%	-
小売業	32	20	20	0.0%	-37.5%
不動産業	98	0	0	-	-100.0%
宿泊業,飲食サービス業	20	30	0	-100.0%	-100.0%
教育,学習支援業・医療,福祉	0	100	30	-70.0%	-
サービス業	0	0	0	-	-
その他	0	0	0	-	-
合計	1,002	753	110	-85.4%	-89.0%

4. 主な倒産(負債額1千万円以上)

(負債単位:百万円)

企業名	業種	負債額
アクトエンジニアリング(株)	防水工事	50
(有)飛翔	通所介護事業	20
(有)秋庭商事	コンビニエンスストア経営	20
(有)杵瀨製綿所	製綿業	10
(株)山翠苑	リハビリテーション施設運営ほか	10

特別調査「中小企業の雇用環境について」

①人手の状況	: 「適正」が 74.3%
②最低賃金引き上げが雇用に与える影響	: 「変わらない」が正規社員で 65.3%、 非正規社員で 38.0%
③人材確保のための職場環境改善実施策	: 「人材育成」が 21.0%
④生産性向上に向けた取組み	: 「働きやすい環境や制度の整備」が 20.7%
⑤人材育成・確保のために地域金融機関に求めること	: 「補助金・助成金の紹介」が 44.8%

問 1. 人手の状況

人手の状況について、全体では「適正」が 74.3%で最も高く、「人手不足」が 25.2%、「人手過剰」が 0.4%であった。「人手不足」の内訳をみると「現場作業関係」が 17.5%で最も高く、次いで「営業・販売関係」が 5.9%となった。

業種別では、全ての業種で「適正」が最も高く、建設業を除く業種で 7 割を超えた。建設業では「適正」が 54.0%と比較的低くなった一方で、「人手不足」のうち「現場作業関係」が 42.0%と全業種中最も高い割合となった。

問 2. 最低賃金引き上げが雇用に与える影響

最低賃金引き上げが雇用に与える影響について、全体では、正規社員について「変わらない」が 65.3%と最も高く、次いで「わからない」が 21.8%となった。非正規社員については「変わらない」が 38.0%と最も高く、次いで「わからない」が 15.9%となった。なお「もともと非正規社員はいない」は 39.1%であった。

業種別では、全ての業種で正規社員、非正規社員ともに「変わらない」が最も高く、次いで「わからない」が続いた。また、全ての業種で「もともと非正規社員はいない」が 3 割を超えた。

問 3. 人材確保のための職場環境改善実施策

人材確保のための職場環境改善実施策について、全体では「人材育成」が 21.0%と最も高く、次いで「長時間労働の是正」が 19.6%、「賃金引き上げと労働生産性の向上」が 11.8%となった。なお「特にない」は 55.0%であった。

業種別では、製造業では「人材育成」、サービス業では「長時間労働の是正」が、ともに 3 割強で最も高い。建設業では「賃金引き上げと労働生産性の向上」「人材育成」が同率(19.2%)で最も高く、小売業では「長時間労働の是正」が 1 割強で最も

高い。また、小売業では「特にない」が 7 割半ばと、他に比べ高い割合となった。

問 4. 生産性向上に向けた取組み

生産性向上に向けた取組みについては、全体では「働きやすい環境や制度の整備」が 20.7%、「人材育成の実施」が 14.4%、「業務プロセスの改善」が 8.1%であった。なお「特にない」は 58.9%であった。

業種別では、サービス業、建設業では「働きやすい環境や制度の整備」、製造業では「人材育成の実施」がそれぞれ最も高く、2 割半ばから 3 割強となった。また、製造業では「機械設備の導入」が 1 割を超え、比較的高い割合となった。小売業では「業務プロセスの改善」が 1 割強で最も高く、「特にない」が 8 割弱と比較的高い割合となった。

問 5. 人材育成・確保のために地域金融機関に求めること

人材育成・確保のために地域金融機関に求めることについて、全体では「補助金・助成金の紹介」が 44.8%と最も高く、次いで「人材の紹介・派遣」が 10.0%、「採用にかかる情報提供」「他企業の先進事例紹介」がともに 6.3%となった。なお「特に求めている」は 41.1%であった。

業種別では、全ての業種で「補助金・助成金の紹介」が 4 割を超え、最も高い。製造業、サービス業では「人材の紹介・派遣」がともに 1 割強で、比較的高くなっている。

製造業

問1 人手の状況

	回答数	人手不足				適正	人手過剰			
		現場作業関係	営業・販売関係	経理・財務・管理関係	その他の職種		現場作業関係	営業・販売関係	経理・財務・管理関係	その他の職種
製造業	72	11.1	11.1	2.8	-	75.0	-	-	-	-
従業者規模	1人~4人	26	-	7.7	-	92.3	-	-	-	-
	5人~9人	12	16.7	8.3	8.3	66.7	-	-	-	-
	10人~19人	20	5.0	20.0	5.0	70.0	-	-	-	-
	20人~29人	6	16.7	-	-	83.3	-	-	-	-
	30人~39人	2	50.0	-	-	50.0	-	-	-	-
	40人~49人	3	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	50人~99人	2	-	50.0	-	50.0	-	-	-	-
	100人~199人	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地	問屋・商社	4	25.0	-	-	75.0	-	-	-	-
	大メーカー	21	23.8	9.5	-	66.7	-	-	-	-
	中小メーカー・仲間業者	39	2.6	10.3	2.6	84.6	-	-	-	-
	小売業者	6	16.7	33.3	-	50.0	-	-	-	-
	最終需要家	2	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-
業況	良い	6	50.0	-	-	50.0	-	-	-	-
	普通	42	7.1	11.9	4.8	76.2	-	-	-	-
	悪い	24	8.3	12.5	-	79.2	-	-	-	-

問2 最低賃金引き上げが雇用に与える影響

	回答数	正規社員					非正規社員					
		減らす	変らない	増やす	わからない	い	減らす	変らない	増やす	わからない	い	
製造業	72	2.8	70.8	6.9	18.1	1.4	1.4	47.2	4.2	11.1	31.9	
従業者規模	1人~4人	26	-	80.8	-	15.4	3.8	-	38.5	-	7.7	50.0
	5人~9人	12	-	66.7	8.3	25.0	-	-	58.3	-	8.3	25.0
	10人~19人	20	5.0	70.0	-	25.0	-	-	45.0	5.0	15.0	30.0
	20人~29人	6	-	66.7	16.7	16.7	-	-	16.7	50.0	-	33.3
	30人~39人	2	-	100.0	-	-	-	-	50.0	50.0	-	-
	40人~49人	3	33.3	-	66.7	-	-	-	33.3	33.3	-	33.3
	50人~99人	2	-	50.0	50.0	-	-	-	100.0	-	-	-
	100人~199人	1	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地	問屋・商社	4	-	50.0	25.0	25.0	-	-	50.0	-	-	50.0
	大メーカー	21	-	66.7	14.3	19.0	-	-	57.1	9.5	9.5	19.0
	中小メーカー・仲間業者	39	2.6	79.5	2.6	15.4	-	2.6	41.0	2.6	12.8	38.5
	小売業者	6	16.7	66.7	-	16.7	-	-	66.7	-	-	16.7
	最終需要家	2	-	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-	50.0
業況	良い	6	16.7	33.3	-	50.0	-	-	33.3	16.7	-	50.0
	普通	42	-	71.4	11.9	14.3	2.4	2.4	52.4	2.4	11.9	28.6
	悪い	24	4.2	79.2	-	16.7	-	-	41.7	4.2	12.5	33.3

問3 人材確保のための職場環境改善実施策

	回答数	規雇用同一賃金など非正規改善	同上賃金など非正規改善	賃金引上げと労働生産性の向上	長時間労働の是正	人材育成	柔軟な働き方	テレワーク、副業・兼業	環境整備	女性・若者が活躍しやすい	高齢者の就業促進	病気の治療、子育て・介護と仕事の両立	外国人等多様な人材の受入れ	特にな
従業者規模	1人~4人	26	-	7.7	11.5	3.8	-	3.8	-	-	-	-	76.9	
	5人~9人	12	25.0	8.3	16.7	41.7	8.3	-	-	-	-	-	50.0	
	10人~19人	20	5.0	20.0	15.0	30.0	5.0	15.0	5.0	-	5.0	-	30.0	
	20人~29人	6	-	-	50.0	66.7	-	16.7	16.7	-	-	-	-	16.7
	30人~39人	2	-	50.0	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	50.0
	40人~49人	3	-	66.7	-	66.7	33.3	-	33.3	-	-	-	-	-
	50人~99人	2	-	50.0	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	50.0	-
	100人~199人	1	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地	問屋・商社	4	-	-	25.0	25.0	-	-	-	-	-	-	-	75.0
	大メーカー	21	9.5	14.3	28.6	47.6	4.8	4.8	4.8	-	-	-	-	28.6
	中小メーカー・仲間業者	39	2.6	7.7	15.4	25.6	5.1	2.6	2.6	-	-	-	5.1	53.8
	小売業者	6	-	33.3	-	16.7	16.7	33.3	33.3	-	-	-	-	50.0
	最終需要家	2	50.0	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	50.0
業況	良い	6	-	33.3	16.7	33.3	16.7	-	16.7	-	-	-	-	50.0
	普通	42	2.4	9.5	16.7	31.0	7.1	7.1	4.8	-	-	-	2.4	47.6
	悪い	24	12.5	12.5	20.8	33.3	-	4.2	4.2	-	-	-	4.2	45.8

問4 生産性向上に向けた取組み

	回答数	機械設備の導入	IT投資の実施	同業間連携による業務の共有	業務の注	転換・単価の引上	高付加価値業務への集中	業務プロセスの改善	M&Aなどの事業再編による規模の拡大	人材育成の実施	働きやすい環境や制度の整備	特にな
従業者規模	1人~4人	26	3.8	-	-	7.7	-	3.8	-	11.5	3.8	69.2
	5人~9人	12	8.3	8.3	-	8.3	25.0	8.3	-	16.7	25.0	33.3
	10人~19人	20	5.0	10.0	-	-	5.0	15.0	-	30.0	35.0	30.0
	20人~29人	6	33.3	-	-	-	-	-	-	33.3	50.0	16.7
	30人~39人	2	50.0	-	-	-	-	-	-	50.0	50.0	50.0
	40人~49人	3	100.0	33.3	-	-	33.3	33.3	-	66.7	-	-
	50人~99人	2	-	50.0	-	-	-	-	-	50.0	50.0	50.0
	100人~199人	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地	問屋・商社	4	25.0	-	-	50.0	-	25.0	-	25.0	-	25.0
	大メーカー	21	19.0	4.8	-	14.3	9.5	-	33.3	33.3	33.3	
	中小メーカー・仲間業者	39	2.6	7.7	-	-	5.1	2.6	2.6	20.5	51.3	
	小売業者	6	33.3	16.7	-	16.7	-	33.3	-	33.3	-	33.3
	最終需要家	2	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0
業況	良い	6	33.3	16.7	-	16.7	16.7	33.3	-	33.3	16.7	33.3
	普通	42	11.9	4.8	-	2.4	7.1	7.1	-	16.7	21.4	47.6
	悪い	24	8.3	8.3	-	4.2	4.2	4.2	4.2	37.5	20.8	37.5

問5 人材育成・確保のために地域金融機関に求めること

	回答数	人材の紹介・派遣	遣取引先金融機関の人材を派遣	活用人材マッチングサービスの紹介	補助金・助成金の紹介	採用にかかる情報提供	社労士等の専門家紹介	従業員の研修の実施	他企業の先進事例紹介	提案	福利厚生サービスの利用	特にな
従業者規模	1人~4人	26	-	-	-	46.2	-	-	-	3.8	53.8	
	5人~9人	12	25.0	8.3	8.3	41.7	-	-	8.3	8.3	33.3	
	10人~19人	20	10.0	-	-	45.0	-	-	-	15.0	5.0	35.0
	20人~29人	6	33.3	-	16.7	50.0	16.7	-	-	-	-	33.3
	30人~39人	2	50.0	50.0	-	50.0	-	-	50.0	-	-	-
	40人~49人	3	33.3	-	33.3	66.7	66.7	-	33.3	-	33.3	-
	50人~99人	2	50.0	50.0	-	50.0	-	-	-	-	50.0	-
	100人~199人	1	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地	問屋・商社	4	-	-	-	25.0	-	-	-	-	-	75.0
	大メーカー	21	33.3	9.5	4.8	47.6	4.8	-	4.8	14.3	-	23.8
	中小メーカー・仲間業者	39	-	2.6	2.6	53.8	2.6	-	-	-	12.8	41.0
	小売業者	6	33.3	-	16.7	50.0	16.7	-	16.7	16.7	-	33.3
	最終需要家	2	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0
業況	良い	6	16.7	-	-	33.3	16.7	-	33.3	-	-	66.7
	普通	42	11.9	4.8	4.8	42.9	4.8	-	-	4.8	7.1	40.5
	悪い	24	16.7	4.2	4.2	58.3	4.2	-	-	8.3	8.3	25.0

小売業

問1 人手の状況

	回答数	人手不足				適正	人手過剰			
		現場作業関係	営業・販売関係	経理・財務・管理関係	その他の職種		現場作業関係	営業・販売関係	経理・財務・管理関係	その他の職種
小売業	53	11.3	5.7	-	-	83.0	-	-	-	-
従業者規模	1人~4人	39	7.7	5.1	-	87.2	-	-	-	-
	5人~9人	9	22.2	-	-	77.8	-	-	-	-
	10人~19人	2	-	-	-	100.0	-	-	-	-
	20人~29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-
	30人~39人	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-
	40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人~99人	2	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-
100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地	駅周辺商店街	21	9.5	9.5	-	81.0	-	-	-	-
	住宅地隣接商店街	15	20.0	-	-	80.0	-	-	-	-
	団地内商店街	3	-	-	-	100.0	-	-	-	-
	その他	13	7.7	7.7	-	84.6	-	-	-	-
業況	良い	4	50.0	25.0	-	25.0	-	-	-	-
	普通	27	11.1	3.7	-	85.2	-	-	-	-
	悪い	22	4.5	4.5	-	90.9	-	-	-	-

問2 最低賃金引き上げが雇用にも与える影響

	回答数	正規社員					非正規社員					
		減らす	変わらない	増やす	わからない	い	減らす	変わらない	増やす	わからない	い	
小売業	53	-	58.5	3.8	28.3	9.4	-	34.0	1.9	18.9	43.4	
従業者規模	1人~4人	39	-	51.3	5.1	30.8	12.8	-	20.5	-	20.5	56.4
	5人~9人	9	-	77.8	-	22.2	-	-	66.7	-	22.2	11.1
	10人~19人	2	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-
	20人~29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	30人~39人	1	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-
	40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人~99人	2	-	50.0	-	50.0	-	-	50.0	50.0	-	-
100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地	駅周辺商店街	21	-	61.9	4.8	33.3	-	-	33.3	4.8	23.8	38.1
	住宅地隣接商店街	15	-	46.7	-	26.7	26.7	-	20.0	-	13.3	66.7
	団地内商店街	3	-	33.3	-	66.7	-	-	33.3	-	66.7	-
	その他	13	-	76.9	7.7	7.7	7.7	-	53.8	-	-	38.5
業況	良い	4	-	50.0	25.0	25.0	-	-	25.0	25.0	-	50.0
	普通	27	-	48.1	3.7	33.3	14.8	-	25.9	-	25.9	48.1
	悪い	22	-	72.7	-	22.7	4.5	-	45.5	-	13.6	36.4

問3 人材確保のための職場環境改善実施策

	回答数	規雇用同一労働同一賃金など非正規雇用者の処遇改善	向上賃上げと労働生産性の向上	賃金引上げと労働生産性の向上	長時間労働の是正	人材育成	柔軟な働き方	テレワーク、副業・兼業	環境整備	女性・若者が活躍しやすい	高齢者の就業促進	病気の治療、子育て・介護と仕事の両立	外国人等多様な人材の受入れ	特にな
従業者規模	1人~4人	39	-	2.6	5.1	-	2.6	2.6	-	-	-	87.2		
	5人~9人	9	-	22.2	11.1	11.1	-	-	-	11.1	-	55.6		
	10人~19人	2	50.0	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-		
	20人~29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	30人~39人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0		
	40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	50人~99人	2	-	50.0	50.0	50.0	-	-	-	-	-	50.0		
100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
形態・立地	駅周辺商店街	21	-	4.8	9.5	4.8	-	-	4.8	-	-	9.5	81.0	
	住宅地隣接商店街	15	-	-	13.3	13.3	6.7	6.7	-	-	-	-	73.3	
	団地内商店街	3	-	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	66.7	
	その他	13	7.7	7.7	15.4	15.4	-	7.7	-	-	-	-	69.2	
業況	良い	4	-	25.0	25.0	25.0	-	-	-	-	-	25.0	50.0	
	普通	27	-	3.7	11.1	11.1	3.7	7.4	3.7	-	-	-	70.4	
	悪い	22	4.5	4.5	9.1	4.5	-	-	-	-	-	4.5	86.4	

問4 生産性向上に向けた取組み

	回答数	機械設備の導入	IT投資の実施	同業間連携による業務の共有	業務の注	高付加価値業務への集中・転換、単価の引上	業務プロセスの改善	M&Aなどの事業再編による規模の拡大	人材育成の実施	働きやすい環境や制度の整備	特にな
従業者規模	1人~4人	39	-	-	-	2.6	-	7.7	-	5.1	87.2
	5人~9人	9	-	11.1	-	-	11.1	-	-	-	88.9
	10人~19人	2	-	50.0	-	-	-	-	-	50.0	-
	20人~29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	30人~39人	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
	40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人~99人	2	-	-	-	-	-	100.0	100.0	50.0	-
100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地	駅周辺商店街	21	-	-	-	4.8	-	9.5	-	9.5	81.0
	住宅地隣接商店街	15	-	6.7	-	-	6.7	6.7	-	6.7	86.7
	団地内商店街	3	-	-	-	-	-	33.3	-	-	66.7
	その他	13	-	7.7	-	-	-	15.4	-	15.4	69.2
業況	良い	4	-	-	-	-	-	25.0	-	50.0	50.0
	普通	27	-	3.7	-	3.7	3.7	14.8	-	7.4	77.8
	悪い	22	-	-	4.5	-	-	4.5	-	4.5	86.4

問5 人材育成・確保のために地域金融機関に求めること

	回答数	人材の紹介・派遣	遣引先金融機関の紹介	活用人材マッチングサービスの紹介	補助金・助成金の紹介	採用にかかる情報提供	社労士等の専門家紹介	従業員研修の実施	他企業の先進事例紹介	提案	福利厚生サービスの利用	特にな
従業者規模	1人~4人	38	5.3	-	-	42.1	5.3	-	-	5.3	2.6	52.6
	5人~9人	9	-	11.1	-	44.4	-	-	-	-	11.1	44.4
	10人~19人	2	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-	50.0
	20人~29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	30人~39人	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
	40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人~99人	2	-	-	-	100.0	50.0	-	-	-	-	-
100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地	駅周辺商店街	20	5.0	-	-	45.0	5.0	-	-	5.0	-	50.0
	住宅地隣接商店街	15	6.7	6.7	-	33.3	6.7	-	-	6.7	13.3	53.3
	団地内商店街	3	-	-	-	33.3	-	-	-	-	-	66.7
	その他	13	-	-	-	69.2	7.7	-	-	-	-	30.8
業況	良い	4	25.0	-	-	100.0	25.0	-	-	-	-	-
	普通	26	3.8	3.8	-	38.5	7.7	-	-	3.8	7.7	53.8
	悪い	22	-	-	-	45.5	-	-	-	4.5	-	50.0

サービス業

問1 人手の状況

	回答数	人手不足				適正	人手過剰			
		現場作業関係	営業・販売関係	経理・財務・管理関係	その他の職種		現場作業関係	営業・販売関係	経理・財務・管理関係	その他の職種
サービス業	51	21.6	3.9	-	3.9	70.6	-	-	-	-
従業者規模	1人~4人	27	11.1	-	-	88.9	-	-	-	-
	5人~9人	8	25.0	-	-	12.5	62.5	-	-	-
	10人~19人	7	14.3	14.3	-	14.3	57.1	-	-	-
	20人~29人	3	33.3	-	-	66.7	-	-	-	-
	30人~39人	2	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	40人~49人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	50人~99人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-
	100人~199人	2	50.0	-	-	50.0	-	-	-	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地										
業況	良い	3	33.3	-	-	33.3	33.3	-	-	-
	普通	30	20.0	6.7	-	3.3	70.0	-	-	-
	悪い	18	22.2	-	-	77.8	-	-	-	-

問2 最低賃金引き上げが雇用に与える影響

	回答数	正規社員					非正規社員					
		減らす	変わらない	増やす	わからない	もともと正規社員はいない	減らす	変わらない	増やす	わからない	もともと非正規社員はいない	
サービス業	51	2.0	49.0	3.9	23.5	21.6	-	29.4	5.9	19.6	41.2	
従業者規模	1人~4人	27	-	40.7	-	22.2	37.0	-	22.2	-	22.2	51.9
	5人~9人	8	-	62.5	-	37.5	-	-	25.0	-	37.5	37.5
	10人~19人	7	14.3	42.9	-	28.6	14.3	-	14.3	14.3	-	57.1
	20人~29人	3	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-
	30人~39人	2	-	50.0	50.0	-	-	-	100.0	-	-	-
	40人~49人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-
	50人~99人	1	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-
	100人~199人	2	-	-	50.0	50.0	-	-	-	50.0	50.0	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地												
業況	良い	3	-	66.7	-	-	33.3	-	33.3	-	-	66.7
	普通	30	3.3	53.3	3.3	26.7	13.3	-	33.3	10.0	20.0	36.7
	悪い	18	-	38.9	5.6	22.2	33.3	-	22.2	-	22.2	44.4

問3 人材確保のための職場環境改善実施策

	回答数	同一労働同一賃金など非正規雇用の処遇改善	賃金引上げと労働生産性の向上	長時間労働の是正	人材育成	柔軟な働き方	女性・若者が活躍しやすい環境整備	高齢者の就業促進	病気の治療、子育て・介護と仕事の両立	外国人等多様な人材の受入れ	特にない	
												サービス業
従業者規模	1人~4人	27	-	-	11.1	11.1	-	3.7	3.7	-	-	81.5
	5人~9人	8	12.5	-	37.5	-	-	37.5	25.0	-	-	37.5
	10人~19人	7	-	28.6	71.4	42.9	-	28.6	28.6	-	-	14.3
	20人~29人	3	33.3	33.3	33.3	33.3	-	-	-	-	33.3	-
	30人~39人	2	-	100.0	-	-	-	50.0	50.0	-	-	-
	40人~49人	1	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	50人~99人	1	-	-	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-	-
	100人~199人	2	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地												
業況	良い	3	-	-	66.7	66.7	-	66.7	-	-	-	-
	普通	30	6.7	16.7	26.7	13.3	-	13.3	13.3	-	3.3	53.3
	悪い	18	-	5.6	33.3	22.2	-	11.1	11.1	-	-	55.6

問4 生産性向上に向けた取組み

	回答数	機械設備の導入	IT投資の実施	企業間連携による業務の共通化等	業務の外注	高付加価値業務への集中・転換、単価の引上	業務プロセスの改善	M&Aなどの事業再編による規模の拡大	人材育成の実施	働きやすい環境や制度の整備	特にない	
												サービス業
従業者規模	1人~4人	27	-	-	3.7	-	-	3.7	-	3.7	14.8	77.8
	5人~9人	8	-	-	-	-	-	-	-	-	62.5	37.5
	10人~19人	7	-	-	-	14.3	-	14.3	28.6	28.6	42.9	-
	20人~29人	3	33.3	-	-	-	-	33.3	33.3	33.3	33.3	-
	30人~39人	2	-	-	-	-	-	-	50.0	50.0	50.0	-
	40人~49人	1	-	-	-	100.0	-	100.0	-	100.0	-	-
	50人~99人	1	-	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0	-	-
	100人~199人	2	50.0	-	-	-	-	50.0	-	50.0	50.0	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地												
業況	良い	3	-	-	-	-	-	-	33.3	66.7	33.3	
	普通	30	-	-	3.3	6.7	-	10.0	6.7	20.0	26.7	56.7
	悪い	18	11.1	-	-	-	-	11.1	-	33.3	61.1	

問5 人材育成・確保のために地域金融機関に求めること

	回答数	人材の紹介・派遣	取引先金融機関の人材を派遣	人材マッチングサービスの活用	補助金・助成金の紹介	採用にかかるとの情報提供	社労士等の専門家紹介	従業員研修の実施	他企業の先進事例紹介	提案	福利厚生サービスの利用	特にない
従業者規模	1人~4人	27	3.7	3.7	3.7	29.6	-	-	3.7	3.7	59.3	
	5人~9人	8	12.5	-	12.5	37.5	12.5	-	-	12.5	37.5	
	10人~19人	7	28.6	-	-	85.7	-	-	28.6	28.6	14.3	
	20人~29人	3	-	-	-	66.7	33.3	-	-	-	-	
	30人~39人	2	50.0	-	-	50.0	-	-	-	-	-	
	40人~49人	1	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	
	50人~99人	1	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	
	100人~199人	2	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
形態・立地												
業況	良い	3	-	-	100.0	-	-	-	-	33.3	-	
	普通	30	20.0	-	6.7	30.0	6.7	-	10.0	6.7	43.3	
	悪い	18	5.6	5.6	55.6	-	-	-	5.6	5.6	38.9	

建設業

問1 人手の状況

	回答数	人手不足				適正	人手過剰			
		現場作業関係	営業・販売関係	経理・財務・管理関係	その他の職種		現場作業関係	営業・販売関係	経理・財務・管理関係	その他の職種
建設業	50	42.0	2.0	-	-	54.0	2.0	-	-	
従業者規模	1人~4人	22	31.8	4.5	-	63.6	-	-	-	
	5人~9人	15	46.7	-	-	53.3	-	-	-	
	10人~19人	5	40.0	-	-	40.0	20.0	-	-	
	20人~29人	2	50.0	-	-	50.0	-	-	-	
	30人~39人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	
	40人~49人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	
	50人~99人	3	66.7	-	-	33.3	-	-	-	
形態・立地	官公庁	5	40.0	-	-	60.0	-	-	-	
	大企業	11	54.5	-	-	45.5	-	-	-	
	中小企業	22	36.4	-	-	59.1	4.5	-	-	
	個人	12	41.7	8.3	-	50.0	-	-	-	
業況	良い	0	-	-	-	-	-	-	-	
	普通	34	38.2	2.9	-	58.8	-	-	-	
	悪い	15	53.3	-	-	40.0	6.7	-	-	

問2 最低賃金引き上げが雇用に与える影響

	回答数	正規社員					非正規社員					
		減らす	変らない	増やす	わからない	もともと正規社員はいない	減らす	変らない	増やす	わからない	もともと非正規社員はいない	
建設業	52	-	69.2	3.8	23.1	3.8	-	38.5	1.9	17.3	38.5	
従業者規模	1人~4人	22	-	77.3	-	13.6	9.1	-	45.5	-	4.5	50.0
	5人~9人	17	-	64.7	-	35.3	-	-	29.4	-	35.3	35.3
	10人~19人	5	-	40.0	20.0	40.0	-	-	20.0	-	20.0	40.0
	20人~29人	2	-	50.0	50.0	-	-	-	50.0	50.0	-	-
	30人~39人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	40人~49人	1	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-
	50人~99人	3	-	66.7	-	33.3	-	-	33.3	-	33.3	33.3
形態・立地	官公庁	5	-	60.0	-	40.0	-	-	60.0	-	20.0	20.0
	大企業	11	-	63.6	9.1	27.3	-	-	36.4	9.1	18.2	27.3
	中小企業	24	-	70.8	4.2	20.8	4.2	-	37.5	-	16.7	41.7
	個人	12	-	75.0	-	16.7	8.3	-	33.3	-	16.7	50.0
業況	良い	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	普通	35	-	71.4	5.7	20.0	2.9	-	34.3	2.9	14.3	45.7
	悪い	16	-	62.5	-	31.3	6.3	-	43.8	-	25.0	25.0

問3 人材確保のための職場環境改善実施策

	回答数	同一労働同一賃金など非正規雇用の処遇改善	賃金引上げと労働生産性の向上	長時間労働の是正	人材育成	柔軟な働き方	女性・若者が活躍しやすい環境整備	高齢者の就業促進	病気の治療、子育て・介護と仕事の両立	外国人等多様な人材の受入	特にな
建設業	52	-	19.2	17.3	19.2	1.9	5.8	3.8	-	7.7	46.2
従業者規模	1人~4人	22	-	9.1	22.7	18.2	-	-	-	-	63.6
	5人~9人	17	-	11.8	5.9	23.5	-	11.8	-	17.6	41.2
	10人~19人	5	-	-	20.0	20.0	-	-	-	-	60.0
	20人~29人	2	-	50.0	-	50.0	-	-	50.0	-	-
	30人~39人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	40人~49人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	50人~99人	3	-	66.7	33.3	-	33.3	33.3	-	33.3	-
形態・立地	官公庁	5	-	20.0	20.0	40.0	-	20.0	-	20.0	-
	大企業	11	-	36.4	18.2	27.3	9.1	-	9.1	-	27.3
	中小企業	24	-	16.7	20.8	12.5	-	8.3	-	4.2	54.2
	個人	12	-	8.3	8.3	16.7	-	8.3	-	-	66.7
業況	良い	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	普通	35	-	20.0	11.4	20.0	-	8.6	-	5.7	45.7
	悪い	16	-	18.8	31.3	18.8	6.3	-	12.5	-	43.8

問4 生産性向上に向けた取組み

	回答数	機械設備の導入	IT投資の実施	企業間連携による業務の共有	業務の外部化	高付加価値業務への集中・転換、単価の引上	業務プロセスの改善	M&Aなどの事業再編による規模の拡大	人材育成の実施	働きやすい環境や制度の整備	特にな
建設業	51	-	2.0	5.9	9.8	3.9	5.9	-	11.8	25.5	56.9
従業者規模	1人~4人	22	-	4.5	13.6	-	9.1	-	13.6	13.6	63.6
	5人~9人	16	-	6.3	-	6.3	-	-	6.3	18.8	68.8
	10人~19人	5	-	-	-	20.0	-	-	-	20.0	60.0
	20人~29人	2	-	-	50.0	-	50.0	-	-	50.0	-
	30人~39人	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
	40人~49人	1	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-
	50人~99人	3	-	-	33.3	-	-	-	33.3	66.7	33.3
形態・立地	官公庁	5	-	20.0	20.0	20.0	20.0	-	-	20.0	40.0
	大企業	10	-	10.0	10.0	20.0	-	10.0	-	20.0	50.0
	中小企業	24	-	4.2	4.2	4.2	4.2	-	12.5	29.2	54.2
	個人	12	-	-	8.3	-	-	-	8.3	-	83.3
業況	良い	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	普通	35	-	2.9	-	11.4	2.9	2.9	-	5.7	28.6
	悪い	15	-	-	20.0	6.7	6.7	13.3	-	20.0	66.7

問5 人材育成・確保のために地域金融機関に求めること

	回答数	人材の紹介・派遣	取引先金融機関の人材を派遣	人材マッチングサービスの活用	補助金・助成金の紹介	採用にかかる情報提供	社労士等の専門家紹介	従業員研修の実施	他企業の先進事例紹介	提案	福利厚生サービス等の利用	特にな
建設業	52	7.7	-	7.7	42.3	7.7	5.8	1.9	5.8	-	42.3	
従業者規模	1人~4人	22	4.5	-	40.9	9.1	-	4.5	13.6	-	45.5	
	5人~9人	17	17.6	-	17.6	47.1	11.8	-	-	-	23.5	
	10人~19人	5	-	-	60.0	-	-	-	-	-	40.0	
	20人~29人	2	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-	50.0	
	30人~39人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
	40人~49人	1	-	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-	
	50人~99人	3	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
形態・立地	官公庁	5	-	-	20.0	60.0	20.0	-	-	20.0	-	
	大企業	11	9.1	-	9.1	36.4	18.2	9.1	-	-	36.4	
	中小企業	24	8.3	-	8.3	37.5	4.2	4.2	4.2	8.3	45.8	
	個人	12	8.3	-	50.0	-	8.3	-	-	-	41.7	
業況	良い	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	普通	35	8.6	-	8.6	42.9	8.6	8.6	-	5.7	40.0	
	悪い	16	6.3	-	6.3	43.8	6.3	-	6.3	-	50.0	

中 小 企 業 景 況 調 査 比 較 表

製 造 業【令和3年7～9月期】

【今期の景況】

	全体		出版、印刷、製版、 製本業		金属製品、建設用 金属製品		精密機械器具	
	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都
業況	-25	-32	-34	-48	-34	-27	-29	-13
売上額	-20	-25	-3	-41	-24	-22	-18	-9
受注残	-20	-23	-13	-36	-4	-19	-5	-6
収益	-19	-25	0	-38	-23	-19	-18	-11
販売価格	1	-5	-3	-6	0	0	4	-3
原材料価格	19	17	4	7	23	26	28	22
原材料在庫	-4	-3	-12	1	-1	-2	-10	-5
資金繰り	-13	-17	-21	-22	-18	-13	-13	-9
雇用								
残業時間	-14	-13	-11	-16	-17	-13	-30	-5
人手	-7	-7	-22	-3	-8	-8	-20	-12
同期比								
売上額	-18	-23	-11	-39	-17	-25	-30	-1
収益	-17	-25	-11	-38	-17	-25	-20	-4
経営上の問題点								
① 売上の停滞・減少	47	52	67	68	50	48	60	47
② 工場・機械の狭小・老朽化	17	8	11	6	17	11	10	13
③ 同業者間の競争の激化	14	23	33	30	8	20	10	22
④ 利幅の縮小	11	14	11	18	-	13	10	13
⑤ 人手不足	11	11	22	8	-	9	30	15
重点経営施策								
① 販路を広げる	47	58	33	64	33	54	30	57
② 経費を節減する	44	43	44	52	33	45	60	37
③ 人材を確保する	21	11	22	7	17	13	30	15
④ 情報力を強化する	21	14	11	14	17	15	20	12
⑤ 新製品・技術を開発する	13	11	-	12	-	7	20	13
借入の難易度	-4	-1	-33	-6	0	2	0	5

【来期の景況見通し】

業況	-21	-29	-23	-43	-17	-26	-38	-10
売上額	-11	-21	-19	-34	-3	-20	-25	-5
受注残	-14	-19	-20	-29	1	-19	-37	-1
収益	-14	-22	-28	-32	-2	-20	-40	-8
販売価格	5	-4	-11	-4	11	-2	5	-1
原材料価格	14	15	-6	8	14	22	33	20
原材料在庫	-2	-3	-11	1	-2	-2	-8	-4
資金繰り	-9	-15	-28	-21	-10	-11	-19	-6
雇用								
残業時間	-13	-11	-11	-14	-17	-13	-30	-5
人手	-10	-7	-22	-3	-8	-7	-30	-13

* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

小 売 業【令和3年7～9月期】

【今期の景況】

	全体		家具・じゅう器、家電・家庭用機械		飲食料品		飲食店	
	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都
業況	-34	-42	-8	-34	-30	-42	-77	-65
売上額	-34	-37	-29	-29	-21	-38	-76	-57
収益	-33	-37	-30	-31	-14	-37	-63	-55
販売価格	1	-3	-3	-3	8	-2	12	-5
仕入価格	7	7	1	6	8	9	24	10
在庫	1	1	-2	-1	0	1	10	2
資金繰り	-16	-21	-30	-13	-7	-22	-29	-31
雇用								
残業時間	-4	-10	0	-7	5	-8	-11	-24
人手	-8	-3	-43	-4	0	-6	0	8
同期売上額	-36	-35	-43	-24	-25	-37	-78	-52
同期収益	-34	-36	-43	-27	-20	-39	-56	-52
同期販売価格	0	-2	-14	-5	10	0	-11	-5
経営上の問題点								
① 売上の停滞・減少	53	52	29	42	50	50	89	70
② 大型店との競争の激化	25	21	14	32	25	25	11	7
③ 同業者間の競争の激化	21	21	29	25	30	21	22	17
④ 商店街の集客力の低下	15	15	-	10	20	15	11	18
⑤ 商圏人口の減少	13	6	29	4	15	6	-	6
重点経営施策								
① 経費を節減する	55	43	57	41	60	45	67	54
② 宣伝・広告を強化する	23	23	14	22	25	22	33	23
③ 品揃えを改善する	19	27	-	26	25	28	11	13
④ 商店街事業を活性化させる	17	12	14	13	20	13	22	12
⑤ 売れ筋商品を取り扱う	8	15	-	18	5	17	-	5
借入の難易度	-7	-7	-14	-3	-6	-7	-14	-16

【来期の景況見通し】

業況	-31	-40	-10	-32	-20	-40	-77	-61
売上額	-27	-30	-25	-24	-20	-32	-76	-44
収益	-28	-30	-27	-27	-14	-30	-63	-44
販売価格	1	-4	0	-5	7	-3	0	-5
仕入価格	5	4	1	1	6	5	12	9
在庫	1	1	0	-1	1	0	9	2
資金繰り	-16	-20	-29	-13	-7	-20	-39	-31
雇用								
残業時間	-4	-8	0	-6	0	-7	-11	-18
人手	-6	-4	-43	-4	5	-7	0	6

* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

サービス業【令和3年7~9月期】

建設業【令和3年7~9月期】

【今期の景況】

	全体	
	板橋区	全都
業況	-29	-32
売上額	-27	-27
収益	-20	-25
料金価格	-3	-4
材料価格	5	7
資金繰り	-10	-14
雇用		
残業時間	-12	-14
人手	-14	-11
同期比		
売上額	-22	-24
収益	-14	-24
経営上の問題点		
① 売上の停滞・減少	39	45
② 同業者間の競争の激化	20	29
③ 店舗・設備の狭小・老朽化	16	5
④ 人手不足	16	17
⑤ 取引先の減少	14	8
重点経営施策		
① 販路を広げる	37	39
② 経費を節減する	31	40
③ 人材を確保する	18	17
④ 宣伝・広告を強化する	16	20
⑤ 提携先を見つける	14	7
借入の難易度	7	-3

【今期の景況】

	全体	
	板橋区	全都
業況	-27	-11
売上額	-26	-13
受注残	-15	-11
施工高	-16	-10
収益	-21	-16
請負価格	-8	-3
材料価格	14	29
在庫	-3	-3
資金繰り	-10	-3
雇用		
残業時間	-6	-9
人手	-19	-21
同期比		
売上額	-25	-18
収益	-23	-20
経営上の問題点		
① 同業者間の競争の激化	35	30
② 売上の停滞・減少	35	34
③ 人手不足	19	30
④ 材料価格の上昇	14	25
⑤ 利幅の縮小	14	13
重点経営施策		
① 経費を節減する	46	41
② 販路を広げる	42	43
③ 人材を確保する	37	33
④ 情報力を強化する	19	15
⑤ 技術力を高める	14	20
借入の難易度	-9	6

【来期の景況見通し】

業況	-32	-29
売上額	-20	-22
収益	-12	-21
料金価格	-4	-3
材料価格	6	6
資金繰り	-10	-12
雇用		
残業時間	-8	-11
人手	-14	-11

【来期の景況見通し】

業況	-20	-9
売上額	-21	-11
受注残	-13	-9
施工高	-12	-7
収益	-21	-13
請負価格	2	-2
材料価格	15	27
在庫	-3	-3
資金繰り	-7	-5
雇用		
残業時間	-8	-5
人手	-17	-22

- * 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り
- * 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度
- * 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

- * 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り
- * 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度
- * 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

中 小 企 業 景 況 調 査 転 記 表

製 造 業【令和3年7～9月期】(注) 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値

項 目	調査期		1年		2年		2年		2年		3年		3年		3年		対 前 期 比	3年 10月～12月期	
	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期							
業 況	良 い	17.5	14.5	19.0	16.7	2.7	18.4	2.7	2.7	6.8	2.7	9.9	9.6	11.4	7.0	8.3	5.8		11.4
	普 通	53.7	61.4	51.9	57.7	35.1	54.0	37.3	39.2	35.1	38.7	36.6	37.0	48.6	45.1	58.4	59.4		55.7
	悪 い	28.8	24.1	29.1	25.6	62.2	27.6	60.0	58.1	58.1	58.6	53.5	53.4	40.0	47.9	33.3	34.8		32.9
	D・I	-11.3	-9.6	-10.1	-8.9	-59.5	-9.2	-57.3	-55.4	-51.3	-55.9	-43.6	-43.8	-28.6	-40.9	-25.0	-29.0		-21.5
	修 正 値	-9.4	-11.0	-8.7	-7.6	-56.9	-10.5	-56.2	-51.6	-48.8	-54.0	-44.3	-42.3	-25.2	-42.6	-24.5	-24.4	0.7	-20.7
	傾 向 値	-5.4		-7.0		-14.2		-27.7		-39.6		-48.7		-49.1		-41.2			
売 上 額	増 加	16.3	12.0	17.7	15.2	5.4	16.7	5.3	5.4	9.5	8.0	8.5	14.9	9.9	9.9	9.7	8.5		18.1
	変 ら ず	56.2	67.5	57.0	63.3	29.7	64.1	29.3	36.5	33.8	29.3	35.2	37.8	52.1	36.6	58.4	57.7		51.3
	減 少	27.5	20.5	25.3	21.5	64.9	19.2	65.4	58.1	56.7	62.7	56.3	47.3	38.0	53.5	31.9	33.8		30.6
	D・I	-11.2	-8.5	-7.6	-6.3	-59.5	-2.5	-60.1	-52.7	-47.2	-54.7	-47.8	-32.4	-28.1	-43.6	-22.2	-25.3		-12.5
	修 正 値	-10.6	-10.4	-7.9	-6.1	-55.8	-5.6	-58.4	-46.5	-45.3	-52.5	-48.4	-32.7	-23.3	-46.2	-20.0	-17.5	3.3	-10.6
	傾 向 値	-2.6		-5.0		-12.9		-27.4		-39.1		-48.6		-49.7		-41.1			
受 注 残	増 加	12.5	9.6	15.2	7.6	2.7	14.1	4.0	2.7	8.1	5.3	5.6	9.5	12.7	8.5	9.7	8.5		12.5
	変 ら ず	66.2	69.9	58.2	70.9	31.1	68.0	37.3	40.5	40.5	38.7	42.3	43.2	52.1	42.3	59.7	59.1		59.7
	減 少	21.3	20.5	26.6	21.5	66.2	17.9	58.7	56.8	51.4	56.0	52.1	47.3	35.2	49.2	30.6	32.4		27.8
	D・I	-8.8	-10.9	-11.4	-13.9	-63.5	-3.8	-54.7	-54.1	-43.3	-50.7	-46.5	-37.8	-22.5	-40.7	-20.9	-23.9		-15.3
	修 正 値	-10.1	-11.7	-11.0	-13.9	-59.2	-7.1	-53.1	-47.8	-43.5	-48.4	-46.9	-37.7	-16.0	-43.3	-19.6	-15.7	-3.6	-14.0
	傾 向 値	-3.7		-5.8		-14.2		-28.2		-38.9		-47.6		-46.9		-37.5			
収 益	増 加	11.3	13.3	12.7	7.6	5.4	12.8	4.0	5.4	10.8	8.0	8.5	12.2	9.9	8.5	9.7	8.5		13.9
	変 ら ず	64.9	62.6	60.7	70.9	32.4	61.6	30.7	37.8	33.8	34.7	35.2	40.5	54.9	42.3	59.7	56.3		56.9
	減 少	23.8	24.1	26.6	21.5	62.2	25.6	65.3	56.8	55.4	57.3	56.3	47.3	35.2	49.2	30.6	35.2		29.2
	D・I	-12.5	-10.8	-13.9	-13.9	-56.8	-12.8	-61.3	-51.4	-44.6	-49.3	-47.8	-35.1	-25.3	-40.7	-20.9	-26.7		-15.3
	修 正 値	-10.4	-12.2	-12.1	-12.8	-54.2	-13.3	-60.3	-47.3	-42.5	-47.6	-47.3	-34.3	-22.8	-41.6	-19.0	-21.9	3.8	-14.4
	傾 向 値	-4.1		-6.5		-15.2		-29.2		-40.1		-48.4		-48.7		-39.7			
価 格 動 向	販 売 価 格	5.0	6.0	2.5	7.6	-2.7	1.3	-2.7	-8.1	-8.1	-4.0	-4.2	-6.7	-2.8	-7.1	1.4	-5.6		6.9
	〃 修 正 値	3.8	4.5	2.9	6.3	-1.8	1.6	-2.6	-5.2	-7.6	-4.7	-4.5	-7.1	-1.8	-7.5	0.8	-2.7	2.6	4.5
	〃 傾 向 値	5.0		5.2		3.7		1.5		-1.1		-3.6		-4.4		-3.9			
	原 材 料 価 格	18.8	18.1	15.2	21.5	1.3	14.1	5.4	4.0	4.0	8.0	11.3	6.7	16.9	7.1	19.4	9.9		13.9
	〃 修 正 値	19.8	18.7	13.9	22.0	2.1	11.6	7.3	5.7	5.4	9.8	8.4	7.7	17.4	4.4	19.4	11.3	2.0	13.7
	〃 傾 向 値	20.9		20.0		16.0		11.8		8.3		6.0		7.5		11.2			
在 庫 金 額 繰 り 下 げ	原 材 料 在 庫 数 量	1.3	2.4	1.3	3.8	2.7	-3.9	-2.6	-1.3	-8.1	-5.3	-1.4	-4.0	-9.9	-2.8	-4.2	-5.6		-1.4
	〃 修 正 値	2.2	1.9	1.5	4.1	2.1	-3.7	-2.4	-0.9	-6.5	-4.9	-2.1	-3.9	-9.5	-3.0	-4.4	-4.6	5.1	-1.9
	資 金 繰 り 下 げ	-8.9	-7.3	-10.2	-10.1	-35.1	-10.2	-18.7	-35.1	-17.5	-24.0	-16.9	-18.9	-8.4	-19.7	-12.5	-8.4		-8.4
〃 修 正 値	-9.3	-7.2	-8.2	-10.6	-33.6	-10.5	-19.5	-32.0	-18.2	-23.3	-16.1	-19.9	-6.6	-20.6	-13.4	-6.1	-6.8	-8.9	
前 年 同 期 比	売 上 額	-6.3		-7.6		-63.4		-67.9		-62.2		-56.2		-18.3		-18.0			
	収 益	-17.5		-13.9		-59.5		-65.3		-56.7		-54.8		-21.1		-16.6			
雇 用 人 手	残 業 時 間	-1.2	-2.5	-2.5	1.3	-25.6	-3.8	-20.0	-22.9	-14.8	-18.7	-22.6	-13.5	-11.3	-19.7	-13.9	-11.3		-12.5
	〃 傾 向 値	-16.5		-12.2		-13.9		-16.9		-4.1		-16.5		0.0		-5.5			
借 入 金	借 入 を し た / 借 入 の 予 定 有 り (%)	21.5	19.8	24.4	21.8	29.7	22.1	40.5	36.5	27.0	21.3	31.0	24.7	33.8	17.1	19.4	16.9		20.8
	借 入 し な い / 借 入 の 予 定 な し (%)	78.5	80.2	75.6	78.2	70.3	77.9	59.5	63.5	73.0	78.7	69.0	75.3	66.2	82.9	80.6	83.1		79.2
	借 入 難 易 度	4.2		1.4		3.2		4.6		4.7		-3.1		-4.4		-4.4			
有 効 回 答 事 業 所 数		80		79		74		75		74		71		71		72			

項目	調査期		1年		2年		2年		2年		3年		3年		3年		対前期比	3年 10月～12月期	
	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期							
設備投資動向(%)	現在の設備	-8.7	-6.1	-8.8	-10.3	-4.1	-8.9	-5.4	-4.0	-5.4	-5.4	-8.5	-5.4	-8.7	-9.9	-6.9	-5.8	-6.9	
	実施した・予定あり	15.2	16.3	21.8	20.5	17.6	21.8	12.0	18.9	10.8	13.3	16.9	12.2	13.2	19.7	18.1	14.7	11.3	
	- 事業用土地・建物	25.0	15.4	5.9	6.3	7.7	5.9	11.1	14.3	25.0	10.0	25.0	22.2	22.2	14.3	7.7	20.0	-	
	- 機械・設備の新・増設	50.0	46.2	41.2	50.0	61.5	47.1	44.4	57.1	62.5	50.0	41.7	55.6	33.3	57.1	38.5	40.0	37.5	
	- 機械・設備の更改	16.7	30.8	35.3	25.0	7.7	47.1	33.3	21.4	12.5	30.0	16.7	33.3	44.4	21.4	46.2	30.0	62.5	
	投資事務機器	16.7	7.7	17.6	18.8	30.8	17.6	33.3	14.3	37.5	30.0	16.7	33.3	22.2	21.4	30.8	30.0	25.0	
	内容																		
	- 車両	33.3	30.8	23.5	37.5	15.4	11.8	33.3	7.1	12.5	10.0	25.0	11.1	11.1	14.3	-	10.0	12.5	
	- その他	8.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	実施しない・予定なし	84.8	83.7	78.2	79.5	82.4	78.2	88.0	81.1	89.2	86.7	83.1	87.8	86.8	80.3	81.9	85.3	88.7	
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	37.5		40.5		54.1		58.7		58.1		56.3		52.1		47.2			
	人手不足	10.0		17.7		4.1		6.7		5.4		5.6		7.0		11.1			
	大手企業との競争の激化	6.3		7.6		4.1		6.7		8.1		5.6		4.2		9.7			
	同業者間の競争の激化	23.8		20.3		21.6		16.0		23.0		15.5		22.5		13.9			
	親企業による選別の強化	1.3		-		-		-		-		1.4		-		-			
	輸入製品との競争の激化	3.8		3.8		2.7		-		-		-		1.4		-			
	合理化の不足	5.0		2.5		4.1		1.3		-		4.2		4.2		2.8			
	利幅の縮小	18.8		21.5		16.2		9.3		16.2		14.1		12.7		11.1			
	原材料高	11.3		11.4		5.4		5.3		6.8		2.8		7.0		9.7			
	販売納入先からの値下げ要請	7.5		8.9		6.8		5.3		2.7		5.6		5.6		5.6			
	仕入先からの値上げ要請	5.0		2.5		4.1		5.3		1.4		1.4		1.4		2.8			
	人件費の増加	7.5		8.9		5.4		4.0		4.1		8.5		8.5		9.7			
	人件費以外の経費の増加	1.3		1.3		4.1		4.0		1.4		-		-		1.4			
	工場・機械の狭小・老朽化	16.3		15.2		10.8		13.3		10.8		11.3		18.3		16.7			
	生産能力の不足	2.5		3.8		4.1		1.3		2.7		2.8		1.4		2.8			
	下請の確保難	2.5		6.3		2.7		4.0		2.7		2.8		1.4		4.2			
	代金回収の悪化	1.3		1.3		1.4		1.3		1.4		1.4		1.4		1.4			
	地価の高騰	-		-		-		-		-		-		-		-			
	天候の不順	-		-		-		-		-		-		1.4		1.4			
	地場産業の衰退	3.8		3.8		2.7		2.7		2.7		2.8		2.8		2.8			
大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		1.4		1.3		2.7		-		-		-				
為替レートの変動	-		-		-		-		-		-		-		-				
その他	1.3		1.3		5.4		8.0		2.7		8.5		8.5		6.9				
問題なし	18.8		13.9		10.8		9.3		9.5		15.5		11.3		12.5				
重点経営施策(%)	販路を広げる	53.8		46.8		45.9		41.3		51.4		54.9		53.5		47.2			
	経費を削減する	45.0		48.1		47.3		54.7		45.9		42.3		40.8		44.4			
	情報力を強化する	11.3		5.1		13.5		20.0		20.3		25.4		19.7		20.8			
	新製品・技術を開発する	10.0		12.7		17.6		10.7		12.2		15.5		14.1		12.5			
	不採算部門を整理・縮小する	5.0		5.1		2.7		1.3		4.1		-		-		1.4			
	提携先を見つける	11.3		6.3		5.4		6.7		6.8		4.2		8.5		6.9			
	機械化を推進する	2.5		5.1		5.4		6.7		2.7		2.8		2.8		2.8			
	人材を確保する	17.5		22.8		18.9		17.3		12.2		15.5		15.5		20.8			
	パート化を図る	-		-		-		1.3		-		-		-		1.4			
	教育訓練を強化する	3.8		6.3		2.7		5.3		2.7		2.8		1.4		1.4			
	労働条件を改善する	-		2.5		2.7		1.3		-		-		1.4		1.4			
	工場・機械を増設・移転する	6.3		3.8		4.1		4.0		6.8		4.2		4.2		5.6			
	不動産の有効活用を図る	-		-		1.4		-		-		-		-		-			
	その他	-		-		1.4		-		-		-		1.4		-			
特になし	10.0		12.7		6.8		9.3		16.2		15.5		14.1		12.5				
有効回答事業所数		80		79		74		75		74		71		71		72			

小 売 業【令和3年7~9月期】(注) 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値

項 目	調査期		1年		2年		2年		2年		3年		3年		3年		対 前期比	3年 10月~12月期	
	10月~12月期		10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期					
業 況	良 い	8.2	1.6	3.3	6.8	3.6	3.4	6.9	3.8	1.7	-	3.8	6.9	5.8	6.1	7.5	1.9		7.5
	普 通	72.1	83.9	80.0	74.6	54.6	81.3	34.5	49.0	50.0	53.6	50.0	48.3	40.4	51.0	51.0	51.9		54.8
	悪 い	19.7	14.5	16.7	18.6	41.8	15.3	58.6	47.2	48.3	46.4	46.2	44.8	53.8	42.9	41.5	46.2		37.7
	D・I	-11.5	-12.9	-13.4	-11.8	-38.2	-11.9	-51.7	-43.4	-46.6	-46.4	-42.4	-37.9	-48.0	-36.8	-34.0	-44.3		-30.2
	修 正 値	-12.5	-16.8	-12.7	-9.7	-35.4	-12.8	-51.0	-40.9	-45.8	-46.6	-41.9	-35.4	-44.7	-37.9	-34.2	-40.4	10.5	-30.7
	傾 向 値	-14.9		-14.4		-17.0		-24.2		-33.1		-41.1		-46.0		-45.0			
売 上 額	増 加	6.6	3.2	1.6	10.0	5.5	1.6	5.2	7.3	6.9	1.7	5.8	6.9	5.8	3.9	9.4	1.9		9.4
	変 ら ず	68.8	77.4	75.4	65.0	40.0	77.1	36.2	43.6	41.4	51.7	34.6	50.0	40.4	45.1	47.2	55.8		54.8
	減 少	24.6	19.4	23.0	25.0	54.5	21.3	58.6	49.1	51.7	46.6	59.6	43.1	53.8	51.0	43.4	42.3		35.8
	D・I	-18.0	-16.2	-21.4	-15.0	-49.0	-19.7	-53.4	-41.8	-44.8	-44.9	-53.8	-36.2	-48.0	-47.1	-34.0	-40.4		-26.4
	修 正 値	-18.2	-18.5	-19.6	-14.2	-45.3	-20.1	-52.7	-36.5	-44.6	-44.8	-51.7	-35.7	-43.7	-46.1	-34.4	-35.6	9.3	-27.2
	傾 向 値	-18.4		-19.7		-23.8		-31.4		-38.8		-46.2		-50.1		-47.6			
収 益	増 加	4.9	4.8	3.3	6.7	5.5	3.3	3.4	7.3	5.2	3.4	3.8	6.9	3.8	3.9	7.5	3.8		5.7
	変 ら ず	75.4	77.5	78.7	76.6	45.5	78.7	41.4	49.1	44.8	51.8	42.3	48.3	48.1	49.0	51.0	55.8		60.3
	減 少	19.7	17.7	18.0	16.7	49.0	18.0	55.2	43.6	50.0	44.8	53.9	44.8	48.1	47.1	41.5	40.4		34.0
	D・I	-14.8	-12.9	-14.7	-10.0	-43.5	-14.7	-51.8	-36.3	-44.8	-41.4	-50.1	-37.9	-44.3	-43.2	-34.0	-36.6		-28.3
	修 正 値	-13.5	-15.4	-16.6	-8.3	-39.7	-16.2	-50.3	-32.3	-42.9	-40.1	-49.9	-36.0	-40.1	-43.0	-33.4	-33.5	6.7	-27.5
	傾 向 値	-11.1		-12.6		-16.8		-25.7		-35.0		-43.1		-47.7		-45.5			
価 格 動 向	販 売 価 格	8.2	0.0	-4.9	10.0	-9.1	1.6	-3.5	0.0	3.4	-1.7	-3.9	1.7	-3.9	-3.9	1.9	-1.9		1.9
	〃 修 正 値	7.8	-1.8	-3.3	10.1	-7.5	2.3	-4.2	0.8	1.4	-2.3	-1.8	0.8	-1.9	-2.6	0.7	-1.8	2.6	0.9
	〃 傾 向 値	-1.1		0.7		-0.3		-1.9		-2.9		-3.4		-2.6		-1.3			
	仕 入 価 格	14.8	4.9	9.9	15.0	-5.4	14.8	-5.2	-1.8	3.4	-3.4	0.0	3.4	0.0	0.0	5.6	0.0		3.8
	〃 修 正 値	14.7	5.2	11.3	15.7	-1.8	15.4	-3.7	0.2	1.2	-1.8	0.4	2.5	3.5	-0.2	6.8	1.9	3.3	4.8
	〃 傾 向 値	7.1		8.1		7.3		4.8		2.1		-0.6		-1.1		0.9			
資 金 繰 り、 在 庫 数 量	在 庫 数 量	0.0	-6.5	0.0	-1.6	-7.3	0.0	0.0	-5.5	1.7	0.0	5.8	1.7	3.8	2.0	0.0	3.8		0.0
	〃 修 正 値	1.0	-6.4	0.9	-0.2	-7.2	0.6	-0.1	-5.2	1.7	-0.4	5.9	2.1	4.2	2.2	0.7	3.9	-3.5	0.6
	資 金 繰 り	-23.0	-17.8	-24.6	-21.6	-38.2	-19.7	-25.9	-30.9	-25.9	-24.1	-21.1	-25.9	-28.9	-23.6	-13.2	-28.9		-13.2
	〃 修 正 値	-21.8	-17.9	-24.6	-21.6	-36.9	-20.2	-26.8	-29.1	-25.0	-24.9	-21.9	-25.4	-26.2	-24.3	-16.0	-26.5	10.2	-15.5
前 同 年 期 比	売 上 額	-16.4		-14.8		-52.6		-58.6		-53.5		-61.6		-50.0		-35.9			
	収 益	-18.0		-18.0		-49.0		-58.7		-48.3		-57.8		-46.1		-34.0			
	販 売 価 格	4.9		1.6		-7.3		-6.9		-1.7		-7.7		-3.9		0.0			
雇 用	残 業 時 間	-1.7	0.0	-1.6	-3.3	-7.3	-3.3	-15.5	-9.1	-10.4	-17.2	-7.8	-6.9	-9.6	-9.7	-3.8	-7.7		-3.8
	人 手	-8.3	-11.3	-8.3	-8.5	-7.3	-8.3	-6.9	-9.1	-10.4	-5.2	-3.9	-12.1	-5.8	-9.6	-7.5	-5.8		-5.8
借 入 金	借 入 を し た / 借 入 の 予 定 有 り (%)	6.7	4.9	8.3	6.8	14.5	6.7	17.2	10.9	24.1	7.0	25.0	0.0	19.2	3.8	11.3	5.8		5.7
	借 入 し な い / 借 入 の 予 定 な し (%)	93.3	95.1	91.7	93.2	85.5	93.3	82.8	89.1	75.9	93.0	75.0	100.0	80.8	96.2	88.7	94.2		94.3
	借 入 難 易 度	-2.1		-7.7		-2.1		-13.2		-2.0		-2.2		-6.5		-6.5			
有 効 回 答 事 業 所 数		61		61		55		58		58		52		52		53			

項目	調査期		1年		2年		2年		2年		3年		3年		3年		対 前期比	3年 10月～12月期
	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期						
設備投資動向(%)	現在の設備	1.6	-4.8	1.7	0.0	-1.9	1.6	-1.8	0.0	-5.2	-1.8	0.0	-5.2	1.9	-1.9	1.9	1.9	1.9
	実施した・予定あり	6.6	9.8	6.7	6.7	5.6	5.1	5.2	3.7	6.9	3.4	2.0	8.6	3.9	3.9	3.9	5.9	6.0
	事業用土地・建物	25.0	-	25.0	-	33.3	-	33.3	50.0	-	50.0	-	-	-	50.0	-	-	-
	事務機器	25.0	33.3	25.0	25.0	-	33.3	33.3	-	50.0	-	-	20.0	50.0	-	100.0	33.3	100.0
	車両	50.0	66.7	25.0	50.0	66.7	33.3	-	50.0	50.0	-	100.0	40.0	50.0	50.0	-	33.3	-
	その他	-	16.7	25.0	25.0	-	33.3	33.3	-	25.0	50.0	-	40.0	50.0	-	-	33.3	-
	実施しない・予定なし	93.4	90.2	93.3	93.3	94.4	94.9	94.8	96.3	93.1	96.6	98.0	91.4	96.1	96.1	96.1	94.1	94.0
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	47.5	-	49.2	-	61.8	-	63.8	-	51.7	-	51.9	-	57.7	-	52.8	-	-
	人手不足	9.8	-	6.6	-	7.3	-	8.6	-	17.2	-	11.5	-	7.7	-	9.4	-	-
	同業者間の競争の激化	29.5	-	26.2	-	29.1	-	25.9	-	25.9	-	26.9	-	25.0	-	20.8	-	-
	大型店との競争の激化	32.8	-	31.1	-	29.1	-	24.1	-	20.7	-	23.1	-	25.0	-	24.5	-	-
	輸入製品との競争の激化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	利幅の縮小	14.8	-	16.4	-	12.7	-	8.6	-	6.9	-	3.8	-	7.7	-	7.5	-	-
	取扱商品の陳腐化	-	-	3.3	-	-	-	1.7	-	-	-	1.9	-	-	-	-	-	-
	販売商品の不足	1.6	-	-	-	1.8	-	-	-	1.7	-	-	-	-	-	1.9	-	-
	販売納入先からの値下げ要請	-	-	1.6	-	1.8	-	-	-	-	-	-	-	1.9	-	1.9	-	-
	仕入先からの値上げ要請	3.3	-	1.6	-	-	-	5.2	-	1.7	-	-	-	1.9	-	1.9	-	-
	人件費の増加	4.9	-	1.6	-	3.6	-	3.4	-	3.4	-	1.9	-	3.8	-	9.4	-	-
	人件費以外の経費の増加	-	-	1.6	-	-	-	1.7	-	1.7	-	-	-	-	-	1.9	-	-
	取引先の減少	1.6	-	4.9	-	5.5	-	6.9	-	3.4	-	3.8	-	7.7	-	3.8	-	-
	商圏人口の減少	8.2	-	11.5	-	10.9	-	12.1	-	10.3	-	15.4	-	11.5	-	13.2	-	-
	商店街の集客力の低下	16.4	-	16.4	-	12.7	-	15.5	-	13.8	-	17.3	-	17.3	-	15.1	-	-
	店舗の狭小・老朽化	3.3	-	3.3	-	3.6	-	6.9	-	3.4	-	3.8	-	-	-	1.9	-	-
	代金回収の悪化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	地価の高騰	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	駐車場の確保難	-	-	-	-	-	-	-	-	1.7	-	1.9	-	-	-	-	-	-
	天候の不順	9.8	-	9.8	-	7.3	-	10.3	-	5.2	-	3.8	-	3.8	-	7.5	-	-
地場産業の衰退	1.6	-	1.6	-	1.8	-	1.7	-	3.4	-	3.8	-	5.8	-	3.8	-	-	
大手企業・工場の縮小・撤退	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	1.6	-	1.6	-	9.1	-	3.4	-	3.4	-	3.8	-	1.9	-	3.8	-	-	
問題なし	9.8	-	11.5	-	7.3	-	8.6	-	19.0	-	17.3	-	7.7	-	13.2	-	-	
重点経営施策(%)	品揃えを改善する	24.6	-	26.2	-	20.0	-	15.5	-	13.8	-	15.4	-	25.0	-	18.9	-	-
	経費を節減する	52.5	-	50.8	-	61.8	-	51.7	-	53.4	-	48.1	-	61.5	-	54.7	-	-
	宣伝・広告を強化する	29.5	-	24.6	-	20.0	-	17.2	-	24.1	-	19.2	-	15.4	-	22.6	-	-
	新しい事業を始める	-	-	-	-	1.8	-	-	-	1.7	-	1.9	-	1.9	-	-	-	-
	店舗・設備を改装する	1.6	-	1.6	-	3.6	-	6.9	-	1.7	-	3.8	-	1.9	-	-	-	-
	仕入先を開拓・選別する	6.6	-	4.9	-	9.1	-	8.6	-	5.2	-	5.8	-	3.8	-	3.8	-	-
	営業時間を延長する	1.6	-	1.6	-	-	-	1.7	-	1.7	-	1.9	-	1.9	-	1.9	-	-
	売れ筋商品を取り扱う	8.2	-	9.8	-	5.5	-	6.9	-	12.1	-	11.5	-	3.8	-	7.5	-	-
	商店街事業を活性化させる	14.8	-	14.8	-	18.2	-	15.5	-	13.8	-	13.5	-	19.2	-	17.0	-	-
	機械化を推進する	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	人材を確保する	6.6	-	4.9	-	3.6	-	6.9	-	12.1	-	5.8	-	5.8	-	5.7	-	-
	パート化を図る	-	-	-	-	1.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	教育訓練を強化する	1.6	-	1.6	-	-	-	1.7	-	5.2	-	1.9	-	-	-	1.9	-	-
	輸入品の取扱いを増やす	1.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産の有効活用を図る	-	-	1.6	-	-	-	1.7	-	-	-	-	-	1.9	-	3.8	-	-
	その他	-	-	1.6	-	1.8	-	1.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特になし	16.4	-	19.7	-	16.4	-	24.1	-	20.7	-	32.7	-	19.2	-	18.9	-	-	
有効回答事業所数		61		61		55		58		58		52		52		53		

サービス業【令和3年7～9月期】(注) 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値

項目	調査期		1年		2年		2年		2年		3年		3年		3年		対 前期比	3年 10月～12月期	
	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期						
業況	良	7.1	3.6	8.9	7.3	5.9	10.7	8.9	5.9	7.3	5.4	7.5	7.3	5.8	5.7	5.9	3.8		3.9
	普通	73.3	80.3	75.0	76.3	43.1	75.0	44.6	43.1	47.2	51.7	43.4	50.9	48.0	54.7	58.8	55.8		58.8
	悪	19.6	16.1	16.1	16.4	51.0	14.3	46.5	51.0	45.5	42.9	49.1	41.8	46.2	39.6	35.3	40.4		37.3
	D・I	-12.5	-12.5	-7.2	-9.1	-45.1	-3.6	-37.6	-45.1	-38.2	-37.5	-41.6	-34.5	-40.4	-33.9	-29.4	-36.6		-33.4
	修正値	-9.1	-14.8	-8.7	-9.5	-43.0	-3.3	-36.8	-41.5	-35.0	-36.7	-42.3	-34.5	-36.9	-34.4	-29.0	-31.5	7.9	-32.1
	傾向値	-14.6		-12.2		-14.9		-22.7		-28.8		-36.3		-40.0		-38.4			
売上額	増	7.1	3.6	14.3	1.8	5.9	14.3	10.7	3.9	7.3	5.4	5.7	7.3	11.5	5.7	11.8	7.7		7.8
	変	76.8	80.3	69.6	83.7	45.1	71.4	44.7	49.0	36.4	53.5	47.1	49.1	42.3	62.2	50.9	61.5		64.7
	減	16.1	16.1	16.1	14.5	49.0	14.3	44.6	47.1	56.3	41.1	47.2	43.6	46.2	32.1	37.3	30.8		27.5
	D・I	-9.0	-12.5	-1.8	-12.7	-43.1	0.0	-33.9	-43.2	-49.0	-35.7	-41.5	-36.3	-34.7	-26.4	-25.5	-23.1		-19.7
	修正値	-5.2	-14.6	-3.6	-11.8	-38.6	-0.1	-34.7	-39.2	-45.3	-36.0	-43.4	-35.1	-30.1	-28.0	-26.6	-18.3	3.5	-19.6
	傾向値	-13.4		-10.4		-12.2		-19.0		-27.0		-36.9		-40.8		-38.7			
収益	増	7.1	7.1	10.7	1.8	5.9	12.5	10.7	5.9	9.1	3.6	5.7	5.5	7.7	5.7	7.8	9.6		5.9
	変	76.8	78.6	69.7	87.3	43.1	71.4	42.9	47.0	41.8	55.3	49.0	52.7	50.0	64.1	66.7	63.5		76.5
	減	16.1	14.3	19.6	10.9	51.0	16.1	46.4	47.1	49.1	41.1	45.3	41.8	42.3	30.2	25.5	26.9		17.6
	D・I	-9.0	-7.2	-8.9	-9.1	-45.1	-3.6	-35.7	-41.2	-40.0	-37.5	-39.6	-36.3	-34.6	-24.5	-17.7	-17.3		-11.7
	修正値	-4.9	-9.1	-10.3	-7.0	-40.2	-4.4	-36.9	-37.4	-36.7	-37.2	-41.0	-34.8	-29.0	-27.1	-20.2	-13.1	8.8	-12.3
	傾向値	-11.2		-9.5		-13.2		-21.1		-28.6		-36.3		-38.8		-35.2			
価格動向	料	5.4	7.3	5.3	1.8	-1.9	5.3	1.8	-1.9	-3.6	0.0	-1.9	-3.7	-3.9	-3.8	-1.9	-3.9		-3.9
	"	6.5	6.8	5.0	0.4	-0.3	6.3	0.2	-0.8	-3.1	-0.7	-2.9	-4.7	-2.1	-3.7	-2.8	-2.4	-0.7	-4.3
	"	2.0		3.3		3.5		2.9		1.5		-0.5		-1.7		-2.4			
	材	12.5	5.4	19.6	5.5	1.9	17.9	8.9	0.0	-1.8	5.3	-3.8	-1.8	1.9	-3.8	5.9	3.8		7.8
	"	13.2	4.8	19.2	6.2	3.6	17.1	8.3	1.8	-0.6	5.0	-4.2	-0.7	2.8	-4.6	4.9	4.4	2.1	6.3
	"	4.9		8.2		10.2		10.3		8.9		4.2		1.3		0.9			
在 庫 金 繰 り 下 し	資	-5.4	-7.1	0.0	-5.5	-25.5	0.0	-10.7	-29.4	-14.5	-10.7	-15.1	-12.7	-13.5	-17.0	-9.8	-13.5		-9.8
	"	-6.6	-5.4	-3.4	-5.5	-23.7	-4.1	-8.4	-27.3	-15.0	-10.1	-18.1	-12.9	-10.7	-20.2	-9.8	-10.7	0.9	-10.2
前 年 同 期 比	売	-12.5		-3.5		-47.1		-44.7		-49.1		-49.0		-28.9		-21.6			
	取	-10.8		-1.8		-47.1		-39.3		-45.5		-49.0		-25.0		-13.8			
雇 用	残	1.8	-5.5	0.0	0.0	-11.7	1.9	0.0	-8.0	-7.3	0.0	-15.1	1.9	-13.5	-5.8	-11.7	-9.6		-7.8
	人	-10.7	-13.0	-16.1	-10.9	-7.8	-16.4	-12.5	-8.0	-9.1	-12.5	-11.3	-9.1	-9.8	-9.6	-13.7	-9.8		-13.7
借 入 金	借	19.6	16.4	21.4	14.8	21.6	12.7	23.2	32.0	21.8	16.1	21.2	16.7	18.0	5.8	17.6	8.0		9.8
	借	80.4	83.6	78.6	85.2	78.4	87.3	76.8	68.0	78.2	83.9	78.8	83.3	82.0	94.2	82.4	92.0		90.2
	借	4.6		4.4		-2.4		-4.3		2.1		4.3		7.0		6.8			
有 効 回 答 事 業 所 数		56		56		51		56		55		53		52		51			

項目	調査期		1年		2年		2年		2年		3年		3年		3年		対前期比	3年 10月～12月期
	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期					
設備投資動向(%)	現在の設備	-3.6	-3.6	-1.8	-7.3	0.0	-5.5	-1.8	-2.0	1.8	0.0	-1.9	0.0	-1.9	-1.9	-2.0		-2.0
	実施した・予定あり	7.3	7.3	7.4	13.0	8.7	14.8	10.9	14.9	7.3	16.4	15.1	7.3	6.0	9.8	10.0	6.0	10.2
	事業用土地・建物	25.0	50.0	50.0	42.9	25.0	25.0	16.7	42.9	-	22.2	25.0	25.0	33.3	-	60.0	33.3	40.0
	機械・設備の新・増設	-	-	-	28.6	25.0	12.5	16.7	28.6	-	11.1	25.0	25.0	33.3	60.0	20.0	33.3	20.0
	機械・設備の更改	75.0	75.0	25.0	14.3	50.0	37.5	16.7	-	75.0	11.1	25.0	50.0	-	20.0	-	33.3	20.0
	事務機器	-	-	25.0	-	-	12.5	33.3	14.3	25.0	22.2	12.5	-	33.3	20.0	-	-	-
	車両	-	25.0	50.0	14.3	25.0	25.0	50.0	42.9	25.0	44.4	25.0	25.0	-	20.0	20.0	33.3	20.0
	その他	-	25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	実施しない・予定なし	92.7	92.7	92.6	87.0	91.3	85.2	89.1	85.1	92.7	83.6	84.9	92.7	94.0	90.2	90.0	94.0	89.8
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	35.7		23.2		43.1		48.2		50.9		43.4		42.3		39.2	
人手不足		12.5		14.3		7.8		12.5		10.9		11.3		11.5		15.7		
同業者間の競争の激化		30.4		30.4		29.4		28.6		25.5		34.0		25.0		19.6		
大企業との競争の激化		10.7		12.5		11.8		7.1		5.5		5.7		5.8		5.9		
合理化の不足		3.6		1.8		2.0		1.8		1.8		1.9		1.9		2.0		
利幅の縮小		7.1		5.4		-		-		-		-		3.8		5.9		
取扱事務の疎虞化		-		-		-		-		-		-		-		-		
材料価格の上昇		8.9		12.5		7.8		3.6		1.8		-		-		2.0		
料金の値下げ要請		3.6		5.4		2.0		-		-		3.8		5.8		7.8		
人件費の増加		5.4		12.5		3.9		3.6		7.3		1.9		1.9		2.0		
人件費以外の経費の増加		-		1.8		-		-		-		-		-		-		
技術力の不足		-		-		-		-		-		-		1.9		-		
取引先の減少		7.1		5.4		11.8		5.4		10.9		9.4		13.5		13.7		
商圏人口の減少		8.9		10.7		7.8		5.4		5.5		11.3		9.6		5.9		
地価の高騰		-		-		-		-		-		-		-		-		
駐車場の確保難		-		-		-		-		-		-		-		-		
店舗・設備の狭小・老朽化		10.7		14.3		15.7		14.3		12.7		9.4		11.5		15.7		
代金回収の悪化		1.8		1.8		-		-		1.8		-		1.9		-		
天候の不順		12.5		8.9		5.9		5.4		9.1		5.7		3.8		5.9		
地場産業の衰退		-		-		-		-		3.6		1.9		1.9		-		
大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		1.8		1.9		1.9		3.9			
その他	-		3.6		7.8		7.1		-		3.8		3.8		5.9			
問題なし	12.5		10.7		15.7		16.1		18.2		17.0		21.2		17.6			
重点経営施策(%)	販路を広げる	26.8		30.4		33.3		32.1		32.7		35.8		34.6		37.3		
	経費を節減する	48.2		39.3		43.1		41.1		27.3		30.2		32.7		31.4		
	宣伝・広告を強化する	23.2		23.2		15.7		14.3		21.8		15.1		15.4		15.7		
	新しい事業を始める	3.6		-		-		-		-		7.5		5.8		-		
	店舗・設備を改装する	10.7		12.5		7.8		12.5		10.9		9.4		9.6		7.8		
	提携先を見つめる	10.7		8.9		3.9		3.6		14.5		15.1		13.5		13.7		
	技術力を強化する	10.7		16.1		11.8		10.7		9.1		5.7		7.7		3.9		
	機械化を推進する	-		-		-		-		-		1.9		1.9		-		
	人材を確保する	17.9		17.9		13.7		14.3		10.9		9.4		11.5		17.6		
	パート化を図る	1.8		1.8		2.0		1.8		3.6		-		-		-		
	教育訓練を強化する	3.6		3.6		3.9		5.4		3.6		3.8		1.9		2.0		
	労働条件を改善する	1.8		-		-		-		-		-		-		-		
	不動産の有効活用を図る	1.8		3.6		2.0		1.8		3.6		3.8		3.8		3.9		
	その他	-		-		-		-		-		-		-		-		
特になし	16.1		19.6		23.5		26.8		23.6		24.5		26.9		27.5			
有効回答事業所数		56		56		51		56		55		53		52		51		

建設業【令和3年7~9月期】(注) 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値

項目	調査期		1年		2年		2年		2年		3年		3年		3年		対 前期比	3年 10月~12月期	
	10月~12月期	10月~12月期	1月~3月期	1月~3月期	4月~6月期	4月~6月期	7月~9月期	7月~9月期	10月~12月期	10月~12月期	1月~3月期	1月~3月期	4月~6月期	4月~6月期	7月~9月期	7月~9月期			
業況	良い	25.9	22.8	22.4	19.3	15.7	21.1	13.7	6.0	13.5	14.0	6.1	11.5	6.1	8.2	-	4.1	2.0	
	普通	58.6	63.2	58.6	64.9	51.0	59.6	47.1	52.0	51.9	54.0	59.2	59.7	73.5	63.2	68.6	73.5	76.0	
	悪い	15.5	14.0	19.0	15.8	33.3	19.3	39.2	42.0	34.6	32.0	34.7	28.8	20.4	28.6	31.4	22.4	22.0	
	D・I	10.4	8.8	3.4	3.5	-17.6	1.8	-25.5	-36.0	-21.1	-18.0	-28.6	-17.3	-14.3	-20.4	-31.4	-18.3	-20.0	
	修正値	8.8	7.2	6.3	4.9	-14.0	5.6	-22.7	-32.7	-22.4	-19.4	-27.5	-17.3	-12.9	-19.5	-26.9	-13.8	-14.0	-19.5
	傾向値	9.6		9.3		5.4		-2.8		-11.3		-19.2		-22.8		-23.1			
売上額	増加	31.0	26.3	22.4	25.9	15.7	25.9	15.7	11.8	9.6	19.6	10.2	9.6	8.2	10.2	3.8	4.1	5.8	
	変らず	53.5	61.4	60.4	56.9	41.2	62.0	43.1	50.9	50.0	49.0	53.1	53.9	63.2	57.1	63.5	73.5	69.2	
	減少	15.5	12.3	17.2	17.2	43.1	12.1	41.2	37.3	40.4	31.4	36.7	36.5	28.6	32.7	32.7	22.4	25.0	
	D・I	15.5	14.0	5.2	8.7	-27.4	13.8	-25.5	-25.5	-30.8	-11.8	-26.5	-26.9	-20.4	-22.5	-28.9	-18.3	-19.2	
	修正値	13.9	11.1	8.2	11.1	-24.1	14.8	-23.7	-22.0	-31.5	-13.4	-25.7	-23.6	-16.6	-23.1	-25.6	-15.9	-9.0	-20.9
	傾向値	12.1		12.1		6.8		-3.1		-13.8		-23.6		-26.7		-26.2			
受注残	増加	29.3	24.6	22.4	20.7	11.8	25.9	11.8	11.8	5.8	17.6	14.3	5.8	8.2	6.1	5.8	2.0	5.8	
	変らず	60.4	64.9	60.4	63.8	52.9	62.0	54.9	52.9	61.5	54.9	55.1	65.4	71.4	67.4	71.1	79.6	76.9	
	減少	10.3	10.5	17.2	15.5	35.3	12.1	33.3	35.3	32.7	27.5	30.6	28.8	20.4	26.5	23.1	18.4	17.3	
	D・I	19.0	14.1	5.2	5.2	-23.5	13.8	-21.5	-23.5	-26.9	-9.9	-16.3	-23.0	-12.2	-20.4	-17.3	-16.4	-11.5	
	修正値	16.1	12.0	8.6	8.5	-19.9	14.5	-20.2	-21.3	-27.3	-11.0	-15.7	-19.1	-10.0	-21.0	-15.4	-15.7	-5.4	-13.3
	傾向値	17.1		16.3		9.9		-0.5		-10.9		-19.4		-20.6		-18.7			
施工高	増加	29.8	25.0	20.7	21.1	13.7	24.1	13.7	11.8	3.8	17.6	16.3	5.8	10.2	10.2	1.9	4.1	5.8	
	変らず	59.7	66.1	65.5	66.6	60.8	65.6	53.0	58.8	61.6	60.8	61.3	71.1	69.4	71.4	76.9	77.5	76.9	
	減少	10.5	8.9	13.8	12.3	25.5	10.3	33.3	29.4	34.6	21.6	22.4	23.1	20.4	18.4	21.2	18.4	17.3	
	D・I	19.3	16.1	6.9	8.8	-11.8	13.8	-19.6	-17.6	-30.8	-4.0	-6.1	-17.3	-10.2	-8.2	-19.3	-14.3	-11.5	
	修正値	15.5	14.4	8.1	10.6	-7.8	12.7	-17.1	-14.1	-31.9	-5.2	-8.1	-15.1	-7.8	-10.7	-15.7	-11.9	-7.9	-12.3
	傾向値	15.7		14.9		11.1		3.2		-7.6		-15.5		-16.9		-16.6			
収益	増加	27.6	22.8	20.7	19.0	13.7	25.9	13.7	9.8	11.5	13.7	8.2	7.7	8.2	8.2	1.9	2.0	3.8	
	変らず	60.3	68.4	67.2	67.2	49.0	60.3	47.1	49.0	52.0	53.0	59.1	57.7	63.2	65.3	71.2	69.4	71.2	
	減少	12.1	8.8	12.1	13.8	37.3	13.8	39.2	41.2	36.5	33.3	32.7	34.6	28.6	26.5	26.9	28.6	25.0	
	D・I	15.5	14.0	8.6	5.2	-23.6	12.1	-25.5	-31.4	-25.0	-19.6	-24.5	-26.9	-20.4	-18.3	-25.0	-26.6	-21.2	
	修正値	12.8	11.8	11.2	5.7	-21.5	14.3	-23.1	-29.5	-26.3	-20.1	-24.1	-25.3	-18.3	-18.9	-20.6	-24.1	-2.3	-21.0
	傾向値	11.0		11.5		7.9		-1.3		-11.3		-20.5		-24.3		-23.8			
価格動向	請負価格	17.5	7.1	3.4	8.7	0.0	5.2	-4.0	2.0	-11.6	-2.0	-12.3	-11.6	-10.2	-14.3	-9.6	-8.2	1.9	
	〃修正値	16.5	7.9	3.2	9.0	0.9	4.3	-1.9	3.3	-12.0	-0.9	-12.3	-11.2	-9.2	-14.6	-8.0	-8.0	1.2	1.5
	〃傾向値	12.9		11.8		9.7		6.7		0.6		-5.0		-8.3		-10.2			
	材料価格	19.3	17.8	19.0	19.3	11.7	19.0	7.9	15.6	0.0	7.9	10.2	0.0	8.2	12.2	13.5	4.1	13.5	
	〃修正値	20.0	19.1	18.9	18.8	14.6	20.2	10.7	16.1	1.4	11.0	9.2	0.8	9.8	12.2	14.1	4.7	4.3	14.6
	〃傾向値	23.1		21.4		19.4		16.4		12.1		8.6		7.0		7.3			
在庫繰り	在庫数量	-1.8	-3.5	3.5	-3.5	7.8	1.8	-2.0	5.8	-2.0	-3.9	-2.1	2.0	-2.1	0.0	-3.9	-2.1	-5.8	
	〃修正値	-2.3	-1.8	2.5	-3.7	6.2	0.6	-0.1	5.2	-1.8	-1.4	-2.6	1.1	-3.8	-1.4	-2.6	-3.5	1.2	-3.1
	資金繰り	-15.6	-7.0	-19.0	-15.5	-17.6	-15.5	-13.7	-27.4	-11.5	-11.8	-10.2	-13.4	-12.3	-8.1	-11.6	-10.2	-7.7	
	〃修正値	-14.1	-5.5	-16.5	-12.9	-18.2	-14.6	-13.7	-27.3	-13.2	-12.2	-8.6	-13.0	-12.6	-8.6	-10.4	-9.7	2.2	-7.3
前年同期比	売上額	12.1		12.1		-31.3		-33.3		-38.5		-26.5		-18.4		-25.0			
	収益	10.3		5.1		-25.5		-31.3		-34.6		-28.5		-20.4		-23.1			
雇用	残業時間	-3.5	-3.6	5.2	-6.9	-9.8	5.2	-11.7	-5.8	-13.5	-16.0	-20.4	-13.7	-12.3	-8.2	-5.8	-6.2	-7.7	
	人手	-29.8	-32.7	-28.5	-26.8	-20.0	-32.1	-16.0	-20.0	-7.7	-18.4	-16.7	-7.9	-16.3	-18.8	-19.2	-20.8	-17.3	
	借入金	借入をした/借入の予定あり(%)	34.5	36.8	31.0	32.8	24.0	27.6	39.2	36.0	30.8	15.7	36.7	17.3	24.5	16.7	13.5	14.3	7.7
	借入しない/借入の予定なし(%)	65.5	63.2	69.0	67.2	76.0	72.4	60.8	64.0	69.2	84.3	63.3	82.7	75.5	83.3	86.5	85.7	92.3	
	借入難易度	2.1		4.1		0.0		4.2		-6.0		-6.5		-4.4		-8.5			
有効回答事業所数		58		58		51		51		52		49		49		52			

項目	調査期	1年		2年		2年		2年		2年		3年		3年		3年		対前期比	3年	
		10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期						
設備投資動向(%)	現在の設備	-5.2	-3.5	-3.5	-6.9	-1.9	-6.9	-10.0	-3.9	-7.7	-10.0	2.1	-3.9	-2.1	0.0	-1.9	-4.1		-1.9	
	実施した・予定あり	10.3	14.3	12.1	13.8	7.8	12.1	11.8	9.8	11.5	11.8	20.4	7.7	12.2	14.3	7.7	14.3		10.0	
	事業用土地・建物	16.7	12.5	28.6	25.0	-	-	16.7	-	16.7	16.7	10.0	25.0	50.0	-	50.0	28.6		20.0	
	機械・設備の新・増設	50.0	37.5	57.1	25.0	25.0	28.6	16.7	20.0	16.7	16.7	30.0	25.0	33.3	28.6	25.0	42.9		20.0	
	機械・設備の更改	33.3	37.5	42.9	37.5	75.0	57.1	66.7	60.0	66.7	66.7	40.0	75.0	50.0	57.1	25.0	42.9		40.0	
	事務機器	33.3	25.0	28.6	25.0	75.0	57.1	33.3	60.0	33.3	33.3	30.0	50.0	16.7	42.9	25.0	14.3		20.0	
	車両	33.3	37.5	28.6	50.0	25.0	28.6	16.7	20.0	33.3	16.7	30.0	25.0	16.7	28.6	25.0	28.6		60.0	
	その他	-	-	-	-	-	-	16.7	20.0	-	16.7	-	-	-	-	-	-	-		-
	実施しない・予定なし	89.7	85.7	87.9	86.2	92.2	87.9	88.2	90.2	88.5	88.2	79.6	92.3	87.8	85.7	92.3	85.7		90.0	
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	24.1		17.2		37.3		31.4		42.3		38.8		34.7		34.6			
人手不足		36.2		41.4		35.3		31.4		25.0		22.4		26.5		19.2				
大手企業との競争の激化		8.6		6.9		3.9		3.9		3.8		6.1		8.2		11.5				
同業者間の競争の激化		31.0		29.3		23.5		29.4		28.8		34.7		36.7		34.6				
親企業による選別の強化		1.7		3.4		-		-		-		-		-		-				
合理化の不足		-		1.7		2.0		3.9		7.7		2.0		2.0		1.9				
利幅の縮小		10.3		12.1		11.8		15.7		21.2		12.2		14.3		13.5				
材料価格の上昇		19.0		15.5		13.7		15.7		11.5		6.1		10.2		13.5				
下請の確保難		22.4		22.4		15.7		13.7		15.4		18.4		16.3		11.5				
駐車場・資材置場の確保難		3.4		3.4		-		-		3.8		4.1		-		5.8				
人件費の増加		12.1		10.3		7.8		9.8		7.7		6.1		12.2		5.8				
人件費以外の経費の増加		-		1.7		2.0		2.0		1.9		2.0		2.0		-				
技術力の不足		-		1.7		3.9		-		-		8.2		-		1.9				
代金回収の悪化		1.7		-		-		2.0		1.9		2.0		4.1		3.8				
天候の不順		12.1		13.8		13.7		11.8		1.9		4.1		4.1		11.5				
地場産業の衰退		-		-		-		-		-		-		-		-				
大手企業・工場の縮小・撤退		-		-		-		-		1.9		-		-		-				
その他	1.7		-		-		-		1.9		2.0		2.0		7.7					
問題なし	6.9		6.9		11.8		5.9		7.7		10.2		8.2		11.5					
重点経営施策(%)	販路を広げる	22.4		31.0		29.4		33.3		36.5		32.7		36.7		42.3				
	経費を節減する	46.6		43.1		43.1		41.2		51.9		46.9		55.1		46.2				
	情報力を強化する	24.1		20.7		21.6		21.6		17.3		24.5		20.4		19.2				
	新しい工法を導入する	1.7		1.7		2.0		3.9		3.8		4.1		4.1		5.8				
	新しい事業を始める	1.7		3.4		-		2.0		-		-		-		-				
	技術力を高める	20.7		19.0		17.6		17.6		17.3		20.4		12.2		13.5				
	人材を確保する	37.9		43.1		29.4		29.4		30.8		32.7		42.9		36.5				
	パート化を図る	-		-		-		-		-		-		-		-				
	教育訓練を強化する	5.2		6.9		7.8		3.9		7.7		4.1		6.1		1.9				
	労働条件を改善する	10.3		3.4		11.8		9.8		5.8		2.0		4.1		5.8				
	不動産の有効活用を図る	1.7		3.4		2.0		2.0		1.9		2.0		-		3.8				
	その他	-		1.7		-		-		-		-		-		-				
特になし	10.3		8.6		15.7		9.8		13.5		16.3		6.1		9.6					
有効回答事業所数		58		58		51		51		52		49		49		52				

調 査 の 概 要

1. 調査時期 令和3年9月（四半期毎実施）

2. 調査方法 面接聴取調査

3. 調査の対象と回収状況

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製 造 業	-	72
小 売 業	-	53
サ ー ビ ス 業	-	51
建 設 業	-	52
合 計	-	228

※新型コロナウイルス感染拡大にともない、調査にご協力いただけない事業所が多数生じていることから、「調査対象事業所数」は把握不能となっております。

4. 調査対象業種内訳

		有効回答事業所数
製 造 業	精密機械器具	10
	金属製品、建設用金属製品	12
	出版、印刷、製版、製本業	9
	その他	41
小 売 業	飲食店	9
	飲食料品	20
	家具・じゅう器、家電・家庭用機械	7
	その他	17
サ ー ビ ス 業	洗濯業	4
	理容業・美容業	15
	自動車整備業	11
	その他	21
建 設 業	総合工事業	24
	職別工事業	17
	設備工事業	11

5. 未集計事業所数

倒産・廃業	事業転換	移 転	不在が続く	調査拒否	取引解消	休 業	その他	合 計
-	-	-	-	-	-	-	-	-

※新型コロナウイルス感染拡大にともない、調査にご協力いただけない事業所が多数生じていることから、「未集計事業所数」は把握不能となっております。

板橋区中小企業の景況 令和3年7～9月期
令和3年12月発行

刊行物番号

R03-93

発行元 板橋区 産業経済部 産業振興課
〒173-0004 板橋区板橋2-65-6 情報処理センター5階
TEL : 03-3579-2172 FAX : 03-3579-9756

調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会
分析・作成 株式会社東京商工リサーチ